

平成 27 年度

小 千 谷 市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 23 号
平成28年7月22日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫
同 風 間 順 一

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 ま と め	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	43
3. 経営成績について	45
4. 財政状態について	52
審査資料 (第1表～第7表)	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について	75
2. 予算執行について	76
3. 経営成績について	78
4. 財政状態について	85
審査資料 (第1表～第7表)	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について	107
2. 予算執行について	109
3. 経営成績について	111
4. 財政状態について	118
審査資料 (第1表～第7表)	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・表中、「年度」は、平成による年度である。
 - 「－」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。
 - ・文中、「制度改正」は、平成26年度予決算から適用された地方公営企業会計基準の見直しのことである。

平成27年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 平成27年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 平成27年度小千谷市水道事業会計決算
3. 平成27年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 平成27年度小千谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月9日から平成28年7月19日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の実地たな卸の際に立会し、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 まとめ

1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ45戸減の10,496戸となった。また、供給量は前年度に比べ8.1%減の15,963,855m³となった。

料金収入は、12.1%減の1,285,468千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ3.0%増の219,585千円で、導管延長は、451m増の290,550mとなった。

経営成績は、事業収益において、ガス売上が減少し、受注工事収益、雑収益も減少したことにより、12.0%の減少となった。また、事業費用は、ガスホルダー開放検査のため特別修繕引当金繰入金が増え、供給販売及び一般管理費が増加したものの、ガス売上原価、受注工事費用の減少並びに繰延勘定償却が皆減したことにより、8.2%の減少となった。これにより、77,466千円の当年度純損失が計上された。

当年度の供給単価は80円52銭、供給原価は88円04銭で、供給原価が供給単価を7円52銭上回った。なお、制度改革による影響を除いた試算では、供給原価は86円37銭である。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度△5.36%に比べ15.40ポイント低下し、△20.76%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率が前年度の△1.2%から△3.3%に、営業収益営業利益率は△2.9%から△8.7%に低下し、経営資本回転率は前年度の0.36回から0.38回に増加した。

財政状態については、企業債を当年度33,309千円償還し、当年度末の企業債残高は261,928千円となり、資産合計に占める割合は前年度の8.5%から7.8%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率も12.9%から3.0%に低下している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の75.4%から75.7%に、固定比率は101.4%から102.9%に、固長期適合率は90.4%から91.2%に上昇した。また、負債比率は32.5%から32.0%に、流動比率は362.4%から362.3%に、当座比率は349.6%から345.7%に低下した。

ガス事業経営に当たっては、供給戸数、供給量が伸び悩む状況を踏まえ、販売に励まれるとともに、引き続き、震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供

給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、特段の努力を望むものである。

2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ488人減の35,846人に、給水戸数は37戸減の13,761戸となり、有収水量は0.6%減の4,168,204^m、給水収益は0.5%減の657,175千円となった。また、配水量は前年度に比べ1.3%減の4,763,519^mとなり、有収率は0.6ポイント上昇の87.5%となった。

建設改良事業では、安定給水の確保を目的に、本支管布設から一定年数を経過した水道管の布設替工事を実施しているほか、今年度から継続事業として(仮称)新小千谷浄水場建設工事に着手している。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ69.1%減の103,986千円で、配水管等の延長は868m増の348,327mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ0.3%増加し、事業費用が11.9%減少したため、当年度純利益は170.0%増の151,720千円が計上された。

また、当年度の供給単価は157円66銭、給水原価は164円82銭で、給水原価が供給単価を7円16銭上回った。なお、制度改正による影響を除いた試算では、給水原価は141円13銭である。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度9.95%に比べ15.76ポイント上昇し、25.71%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△0.5%から0.4%に、営業収益営業利益率は△5.9%から4.6%に上昇した。経営資本回転率は前年度の0.07回から0.08回に増加した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より450,782千円増の2,722,949千円となり、資産合計に占める割合は27.2%から30.1%に上昇した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は33.3%から31.5%に低下した。

経営諸指標において、流動比率は前年度の343.8%から310.1%に、

当座比率は340.2%から308.5%に、自己資本比率は46.1%から44.3%に、固定長期適合率は、117.0%から110.9%に低下した。また、負債比率は117.0%から126.0%に、固定比率は184.4%から185.3%に上昇した。

水道事業経営に当たっては、給水人口の減少、節水機器の普及等により有収水量の減少が見込まれることから、有収率が今後引き続き低下しないよう効率的な施設管理を図るとともに、安全な水道水の安定供給と健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ5.5%減の1,965,387^m³となった。

経営成績については、事業収益において、基本契約水量の減少に伴う給水収益の減収があったものの、福島原発事故賠償金及び油流出事故賠償金のその他特別利益の皆増により、前年度に比べ4.2%の増加となった。事業費用においても総係費、資産減耗費が増加したものの、原水及び浄水費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ0.3%減少となり、当年度純利益は30.5%増の49,356千円となった。

また、当年度の供給単価は、前年度に比べ3.4%増の110円18銭、給水原価は、前年度に比べ5.7%増の112円54銭で、供給単価が給水原価を2円36銭下回った。なお、制度改正による影響を除いた試算では、給水原価は93円17銭である。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回った。

経営安全率は前年度18.92%に比べ6.94ポイント上昇し、25.86%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は0.8%から0.4%に、営業収益営業利益率が6.7%から3.6%に低下し、経営資本回転率は0.09回から0.12回に増加した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より65,361千円減の391,568千円となり、資産合計に占める割合は前年度の24.7%から

21.3%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は42.9%から35.9%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の56.5%から59.6%に上昇し、負債比率は76.8%から67.9%に、流動比率は604.9%から508.7%に、当座比率は593.9%から508.3%に、固定比率は132.9%から119.7%に、固定長期適合率は93.5%から89.1%に低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、長期的な視点に立って、今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は33,074人で、水洗化率は1.1ポイント増の93.8%に、有収率は1.1ポイント増の94.5%となり、有収水量は0.6%減の3,512,763^mとなり、使用料収入において、0.5%減の551,471千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料の減収及び企業債利息分にかかる一般会計負担金が減少したことにより、前年度に比べ2.9%の減少となった。事業費用においては総係費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ3.3%減少した。当年度純利益は1.7%減の497,336千円となった。

当年度の使用料単価は、前年度に比べ0.1%増の156円99銭、汚水処理原価は2.5%増の103円08銭で、使用料単価が汚水処理原価を53円91銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度54.22%に比べ1.76ポイント低下し、52.46%となった。

経営資本の傾向では、営業収益営業利益率は△69.5%から△67.7%に上昇し、経営資本営業利益率は△1.6%、経営資本回転率は0.02回で前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より904,886千円

減の12,129,839千円となり、資産合計に占める割合は50.5%から47.7%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は254.9%から257.0%に上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の11.9%から14.7%に、流動比率は51.6%から59.6%に、当座比率は51.6%から58.4%に上昇し、負債比率は740.2%から582.4%に、固定比率は819.4%から663.1%に、固定長期適合率は168.2%から167.2%に低下した。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、安定した経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

〔ガス事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	27年度	26年度	比較増減	比較増減率
計画供給戸数(戸)	12,000	12,000	0	-
供給戸数(戸)	10,496	10,541	△ 45	△ 0.4%
普及率(%)	87.5	87.8	ポイント △ 0.3	-
ガス購入量(Sm ³)	16,725,640	17,791,761	△ 1,066,121	△ 6.0%
ガス送出量(Sm ³)	16,364,417	17,838,756	△ 1,474,339	△ 8.3%
ガス供給量(m ³)	15,963,855	17,378,371	△ 1,414,516	△ 8.1%
自家使用ガス量(m ³)	25,091	24,920	171	0.7%
勘定外ガス量(m ³)	375,471	435,465	△ 59,994	△ 13.8%
有収率(%)	97.6	97.4	ポイント 0.2	-
一日送出能力(m ³)	100,000	100,000	0	-
一日最大送出量(Sm ³)	83,707	105,650	△ 21,943	△ 20.8%
一日平均送出量(Sm ³)	44,712	48,873	△ 4,161	△ 8.5%
導管延長(m)	290,550	290,099	451	0.2%
職員数(人)	16	16	0	-

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有収率 = $\frac{\text{ガス供給量(有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

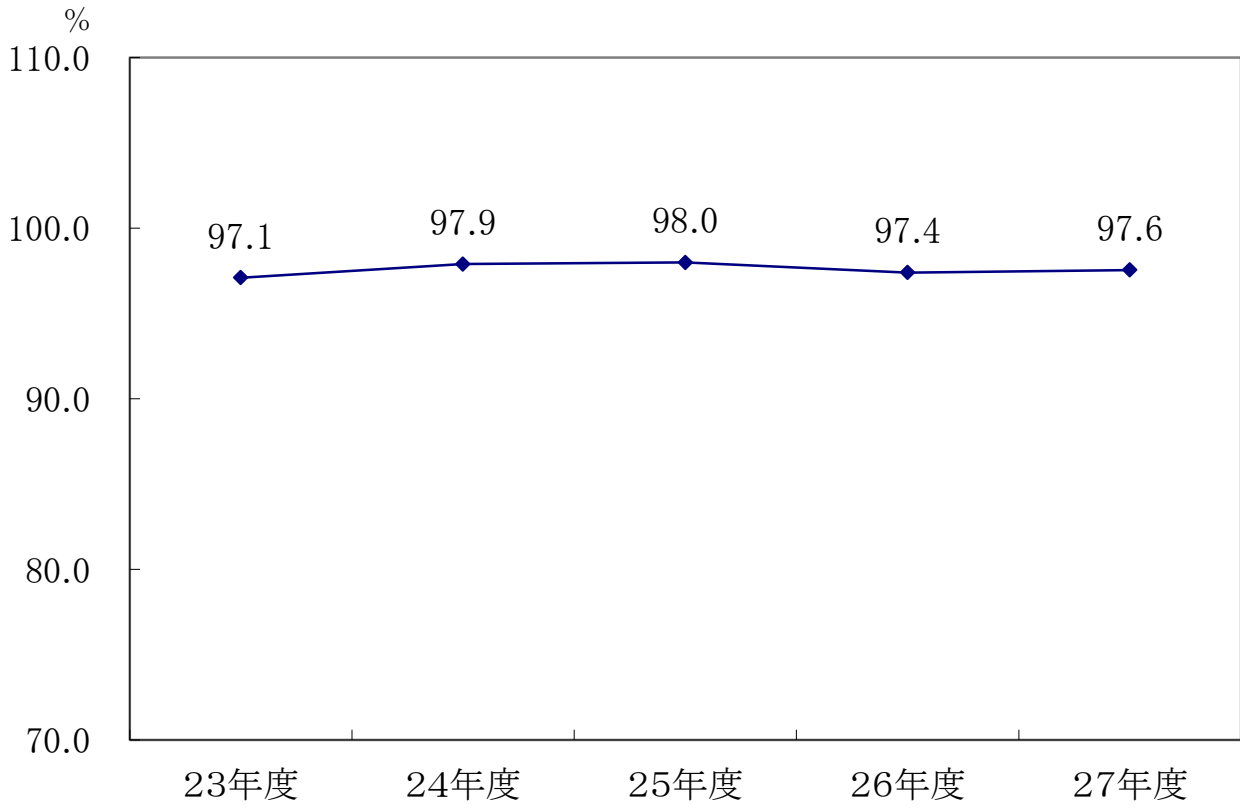
※ 供給戸数、導管延長(本支管・供給管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

ガス購入量は16,725,640Sm³で、前年度に比べ1,066,121Sm³の減少となった。

ガス供給量は15,963,855m³で、前年度に比べ1,414,516m³の減少となった。

用途別供給状況は、家庭用で411,590m³(7.2%)、商業用で113,326m³(7.3%)、工業用で697,759m³(8.5%)、その他では191,841m³(9.9%)減少した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日送出能力	1日平均送出量	1日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	Sm ³	Sm ³	%	%	%
27年度	100,000	44,712	83,707	44.7	53.4	83.7
26年度	100,000	48,873	105,650	48.9	46.3	105.7
25年度	100,000	50,583	98,828	50.6	51.2	98.8

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,605,839,000	1,487,391,626	△ 118,447,374	92.6
営業収益	1,483,220,000	1,388,556,468	△ 94,663,532	93.6
営業雑収益	81,399,000	57,732,666	△ 23,666,334	70.9
営業外収益	37,262,000	39,606,792	2,344,792	106.3
特別利益	3,958,000	1,495,700	△ 2,462,300	37.8
ガス事業費用	1,695,671,000	1,548,173,476	147,497,524	91.3
営業費用	1,597,265,000	1,476,966,552	120,298,448	92.5
営業雑費用	78,191,000	55,291,462	22,899,538	70.7
営業外費用	15,376,000	14,939,804	436,196	97.2
特別損失	3,839,000	975,658	2,863,342	25.4
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は92.6%で、予算額に比べ118,447千円の減少となった。この主なものは、営業収益94,663千円(執行率93.6%)の製品売上である。

ガス事業費用の執行率は91.3%で、147,497千円の不用額となった。

この主なものは、営業費用120,298千円(執行率92.5%)供給販売及び一般管理費の人件費並びに営業雑費用22,899千円(執行率70.7%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	16,792,000	4,251,623	△ 12,540,377	25.3
負 担 金	6,109,000	36,720	△ 6,072,280	0.6
補 償 金	10,683,000	4,214,903	△ 6,468,097	39.5

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	324,907,000	252,895,104	7,248,000	64,763,896	77.8
建 設 改 良 費	281,596,000	219,585,401	7,248,000	54,762,599	78.0
企 業 債 償 還 金	33,311,000	33,309,703	-	1,297	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は25.3%で、予算額に比べ12,540千円の減少となった。この主なものは、負担金6,072千円(執行率0.6%)の工事負担金である。

資本的支出の執行率は77.8%で、64,763千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費54,762千円(執行率78.0%)の供給設備である。

翌年度繰越額7,248千円は、中圧ガス管布設替として工事発注したが、試掘により既設水道管等が支障となり廃止水道管撤去の必要が生じ、平成27年度内完成とならなかったため、繰越しされた建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額248,643千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,795千円及び過年度分損益勘定留保資金233,848千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

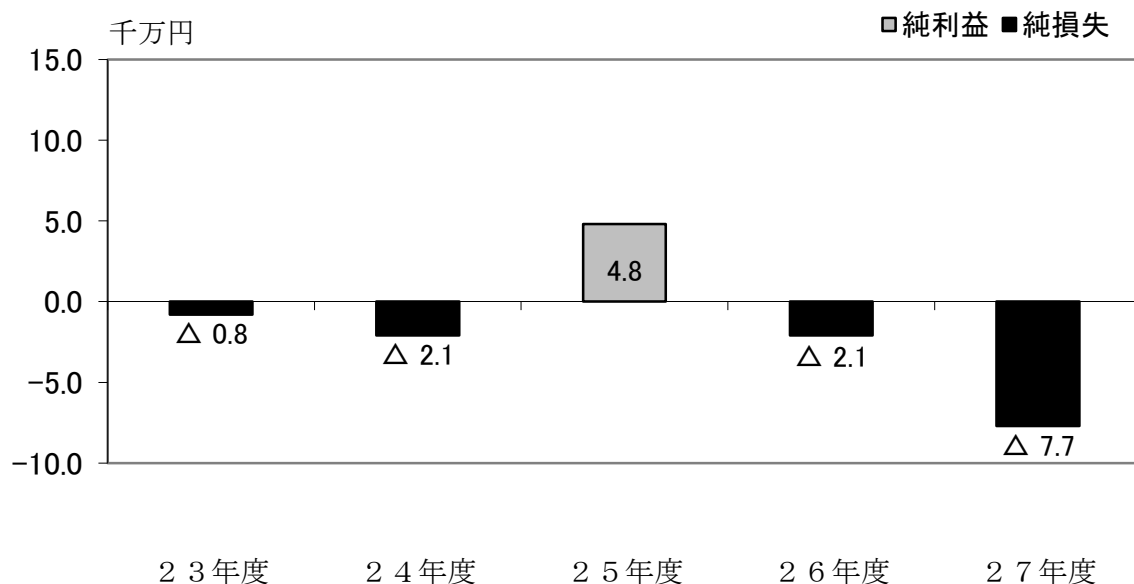
区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	1,380,195,040	1,567,524,598	△ 187,329,558	△ 12.0
事業費用(B)	1,457,641,851	1,588,334,435	△ 130,692,584	△ 8.2
損益(A) - (B)	△ 77,446,811	△ 20,809,837	△ 56,636,974	272.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,380,195千円に対し、事業費用は1,457,641千円で、当年度純損失が77,446千円となり、前年度に比べ56,636千円の増加となった。

ガス事業収益	1,487,391,626円	-107,213,799円	(仮受消費税及び地方消費税)	
			+17,213円	(雑収益) = 1,380,195,040円
ガス事業費用	1,548,173,476円	-81,313,487円	(仮払消費税及び地方消費税)	
			-9,275,300円	(納付消費税+地方消費税)
			+57,162円	(雑支出) = 1,457,641,851円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業収益	1,380,195,040	100.0	1,567,524,598	100.0	△ 187,329,558	△ 12.0
営業収益	1,285,701,189	93.2	1,462,577,058	93.3	△ 176,875,869	△ 12.1
製品売上	1,285,468,531	93.1	1,462,402,310	93.3	△ 176,933,779	△ 12.1
その他 営業収益	232,658	0.0	174,748	0.0	57,910	33.1
営業雑収益	53,456,262	3.9	60,324,355	3.8	△ 6,868,093	△ 11.4
受注工事収益	53,456,262	3.9	60,324,355	3.8	△ 6,868,093	△ 11.4
営業外収益	39,594,737	2.9	43,680,825	2.8	△ 4,086,088	△ 9.4
受取利息及び 配当金	135,737	0.0	199,890	0.0	△ 64,153	△ 32.1
負担金	7,461,000	0.5	7,461,000	0.5	0	-
補助金	-	-	975,000	0.1	△ 975,000	皆減
長期前受金 戻入	26,734,218	1.9	28,216,099	1.8	△ 1,481,881	△ 5.3
雑収益	5,263,782	0.4	6,828,836	0.4	△ 1,565,054	△ 22.9
特別利益	1,442,852	0.1	942,360	0.1	500,492	53.1
過年度損益 修正益	660,619	0.0	-	-	660,619	皆増
受入補償金	782,233	0.1	851,440	0.1	△ 69,207	△ 8.1
その他 特別利益	-	-	90,920	0.0	△ 90,920	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,380,195千円で、前年度1,567,524千円に比べ187,329千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ176,875千円の減少となった。この主な要因は、製品売上においてガス販売量が減少したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ6,868千円の減少となった。この要因は、需要家工事であるガス内管工事の受注工事収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ4,086千円の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入が減少したためである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	1,457,641,851	100.0	1,588,334,435	100.0	△130,692,584	△8.2
営業費用	1,399,821,004	96.0	1,507,674,342	94.9	△107,853,338	△7.2
売上原価	881,639,810	60.5	1,016,109,621	64.0	△134,469,811	△13.2
供給販売及び一般管理費	518,181,194	35.5	491,564,721	30.9	26,616,473	5.4
営業雑費用	51,195,785	3.5	58,342,228	3.7	△7,146,443	△12.2
受注工事費用	51,195,785	3.5	58,342,228	3.7	△7,146,443	△12.2
営業外費用	5,721,666	0.4	14,397,469	0.9	△8,675,803	△60.3
支払利息及び企業債取扱諸費	5,664,504	0.4	7,409,625	0.5	△1,745,121	△23.6
繰延勘定償却	-	-	6,924,600	0.4	△6,924,600	皆減
雑支出	57,162	0.0	63,244	0.0	△6,082	△9.6
特別損失	903,396	0.1	7,920,396	0.5	△7,017,000	△88.6
過年度損益修正損	11,896	0.0	442,156	0.0	△430,260	△97.3
特別修繕費	891,500	0.1	803,700	0.1	87,800	10.9
その他特別損失	-	-	6,674,540	0.4	△6,674,540	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,457,641千円で、前年度1,588,334千円に比べ130,692千円の減少となった。

売上原価は、販売量の減少により、前年度に比べ134,469千円の減少となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ26,616千円の増加となった。この主な要因は、ガスホルダー開放検査のため特別修繕引当金繰入金が増加したためである。一方で、ガス管等修繕工事件数の減少により修繕費は減少した。

営業雑費用は、前年度に比べ7,146千円の減少となった。この主な要因は、需要家工事のガス内管工事の受注工事費用が減少したためである。

営業外費用は、前年度に比べ8,675千円の減少となった。この主な要因は、開発費償却が平成26年度で完了し、皆減となったためである。

特別損失は、前年度に比べ7,017千円の減少となった。この主な要因は、新会計制度移行により平成26年度に前年度分の期末・勤勉手当を計上したその他特別損失が皆減となったためである。

(4) 損益計算書構成割合

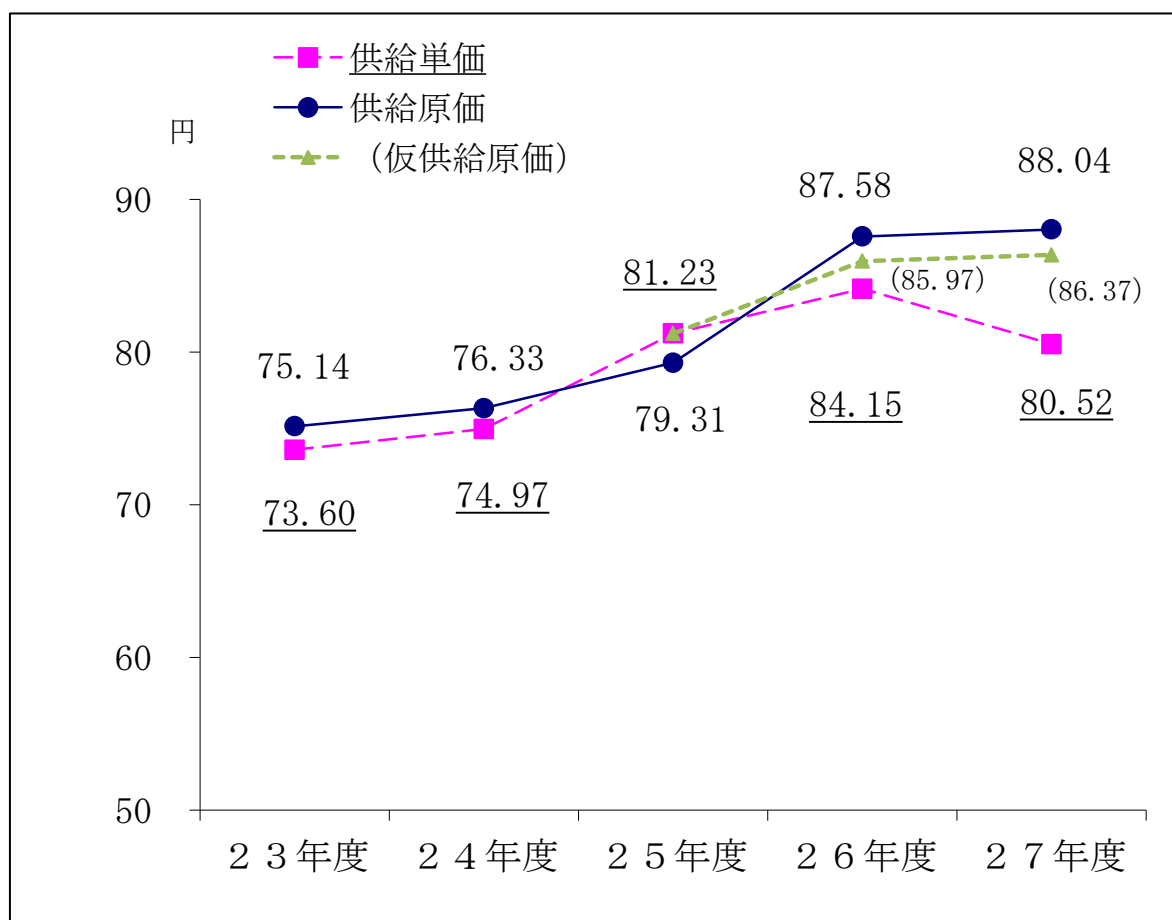
(() 内の数字は26年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価	製品売上	営業収益
96.0 (94.9)	60.5 (64.0)	88.2 (92.1)	88.2 (92.1)
	供給販売及び一般管理費		
	35.5 (30.9)		
		その他営業収益	
		0.0 (0.0)	
		受注工事収益	営業雑収益
		3.7 (3.8)	3.7 (3.8)
営業雑費用	受注工事費用		
3.5 (3.7)	3.5 (3.7)		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費ほか	長期前受金戻入ほか	営業外収益
0.4 (0.9)	0.4 (0.9)	2.7 (2.8)	2.7 (2.8)
特別損失	過年度損益修正損ほか	受入補償金ほか	特別利益
0.1 (0.5)	0.1 (0.5)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
		当年度純損失	
		5.3 (1.3)	

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

$$\text{供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出})}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

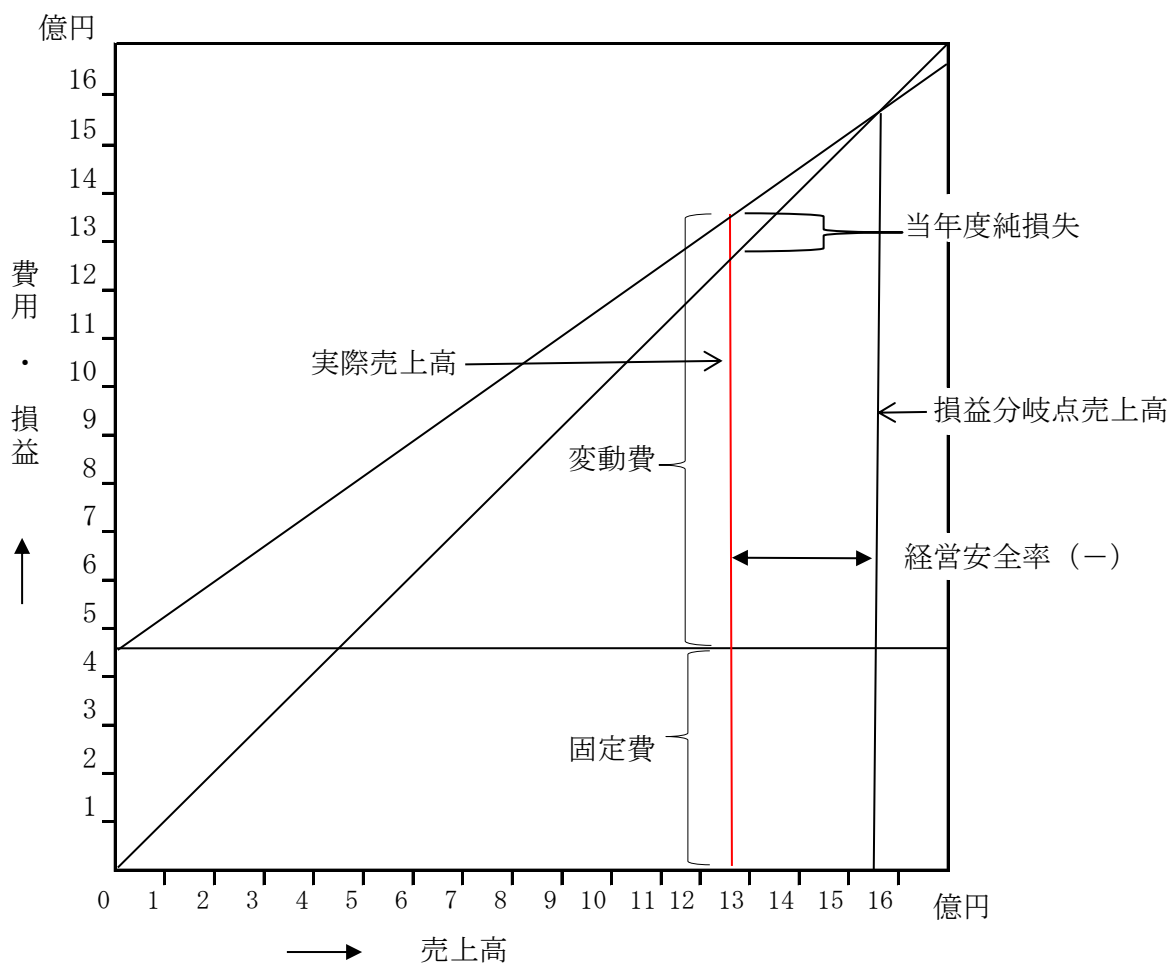
当年度の供給単価は80円52銭、供給原価は88円04銭となり、供給原価が供給単価を7円52銭上回った。

供給原価が前年度に比べ46銭増加した主な要因は、販売量の減少により購入額が減少し、供給量も減少したためである。

平成26年度より供給原価が供給単価を上回っている要因は、制度改正により減価償却が大幅に増加し、供給原価の算定基礎となっている経常経費が増加したためである。なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の供給原価は、86円37銭である。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,285,701	% 100.00
変動費	912,426	70.97
固定費	450,721	35.06
損益	△ 77,446	△ 6.02

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 373,275
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 29.03
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,552,604
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 20.76

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度△ 5.36%に比べ15.40ポイント低下し、△ 20.76%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△3.3%	△1.2%	1.2%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.38回	0.36回	0.31回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△8.7%	△2.9%	3.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△3.3%で前年度と比べ2.1ポイント低下した。
この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど
良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.38回で、前年度に比べ0.02回増加した。
この要因は、経営資本（平均）の減少が営業利益の減少を上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高め
ることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△8.7%で、前年度に比べ5.8ポイント低下した。
この要因は、営業損失の増加率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良い
とされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	3,351,256,172	100.0	3,467,084,230	100.0	△115,828,058	△3.3
固定資産	2,611,089,214	77.9	2,652,976,348	76.5	△41,887,134	△1.6
有形固定資産	2,600,144,329	77.6	2,641,520,629	76.2	△41,376,300	△1.6
無形固定資産	10,944,885	0.3	11,455,719	0.3	△510,834	△4.5
流動資産	740,166,958	22.1	814,107,882	23.5	△73,940,924	△9.1
現金及び預金	534,965,801	16.0	590,731,559	17.0	△55,765,758	△9.4
未収金	171,201,606	5.1	194,684,097	5.6	△23,482,491	△12.1
製 品	3,463,570	0.1	4,249,992	0.1	△786,422	△18.5
貯 蔵 品	27,594,390	0.8	23,497,420	0.7	4,096,970	17.4
前払費用	141,591	0.0	144,814	0.0	△3,223	△2.2
前払金	2,800,000	0.1	800,000	0.0	2,000,000	250.0

資産合計は3,351,256千円で、前年度3,467,084千円に比べ115,828千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ41,376千円の減少となった。この主な要因は、減価償却の増加額が固定資産の増加額を上回ったためである。

流動資産は、73,940千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金で55,765千円減少したためである。

未収金171,201千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上170,129千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債資本合計	3,351,256,172	100.0	3,467,084,230	100.0	△ 115,828,058	△ 3.3
負債合計	812,897,259	24.3	851,278,506	24.6	△ 38,381,247	△ 4.5
固定負債	323,161,973	9.6	318,661,841	9.2	4,500,132	1.4
企業債	227,886,812	6.8	261,928,687	7.6	△ 34,041,875	△ 13.0
引当金	95,275,161	2.8	56,733,154	1.6	38,542,007	67.9
流動負債	204,269,797	6.1	224,665,861	6.5	△ 20,396,064	△ 9.1
企業債	34,041,875	1.0	33,309,703	1.0	732,172	2.2
未払金	123,761,133	3.7	158,247,818	4.6	△ 34,486,685	△ 21.8
未払費用	23,300,470	0.7	17,816,354	0.5	5,484,116	30.8
前受金	9,753,588	0.3	3,525,285	0.1	6,228,303	176.7
預り金	4,692,731	0.1	4,692,701	0.1	30	0.0
引当金	8,720,000	0.3	7,074,000	0.2	1,646,000	23.3
繰延収益	285,465,489	8.5	307,950,804	8.9	△ 22,485,315	△ 7.3
長期前受金	285,465,489	8.5	307,950,804	8.9	△ 22,485,315	△ 7.3
資本合計	2,538,358,913	75.7	2,615,805,724	75.4	△ 77,446,811	△ 3.0
資本金	2,563,189,000	76.5	2,563,189,000	73.9	0	-
自己資本金	2,563,189,000	76.5	2,563,189,000	73.9	0	-
剰余金	△ 24,830,087	△ 0.7	52,616,724	1.5	△ 77,446,811	△ 147.2
利益剰余金	△ 24,830,087	△ 0.7	52,616,724	1.5	△ 77,446,811	△ 147.2

負債資本合計は前年度3,467,084千円に比べ、115,828千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ38,381千円の減少となった。

固定負債の企業債は、償還により34,041千円の減少となった。

未払金は、前年度に比べ34,486千円減少し、123,761千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金98,837千円、未払工事代金10,917千円及びその他未払金7,816千円である。

資本合計は、前年度に比べ77,446千円の減少となった。

利益剰余金は、前年度に比べ77,446千円の減少となった。これは、当年度純損失によるものであり、当年度未処理欠損金が24,830千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は26年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有形 固 定 資 産 77.6 (76.2)	企業債 6.8 (7.6)	固定負債 9.6 (9.2)
		引当金 2.8 (1.6)	
		▲企業債 1.0 (1.0) 未払金ほか 5.1 (5.5)	流動負債 6.1 (6.5)
		長期前受金 8.5 (8.9)	繰延収益 8.5 (8.9)
			自 己 資 本 金 76.5 (73.9)
77.9 (76.5)		資 本 金 76.5 (73.9)	
	無形固定資産 ↓ 0.3 (0.3)		
流動資産 22.1 (23.5)	現金及び預金 16.0 (17.0)		剰余金 △0.7 (1.5)
	未収金 5.1 (5.6)		
	↑ 貯蔵品ほか 1.0 (0.8)		↑ 利益剰余金 △0.7 (1.5)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.7	75.4	85.3
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	32.0	32.5	17.3
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.3	362.4	540.2
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	345.7	349.6	523.1
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	102.9	101.4	93.2
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (自己資本+固定負債+借入資本金)}} \times 100$	91.2	90.4	82.6

① 自己資本比率

当年度は、75.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。
この要因は、企業債が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、32.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。
この要因は、企業債が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、362.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。
この要因は、預金等の流動資産が減少したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上。]

④ 当座比率

当年度は、345.7%で、前年度に比べ3.9ポイント低下した。
この要因は、預金等の流動資産が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上。]

⑤ 固定比率

当年度は、102.9%で、前年度に比べ、1.5ポイント上昇した。
この要因は、当年度未処理欠損金が皆増となり、当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

[自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、91.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。
この要因は、当年度未処理欠損金が皆増となり、当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

[長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。]

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	27年度	26年度	25年度
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000
現在供給戸数	件	10,496	10,541	10,531
家庭用	件	9,609	9,649	9,634
商業用	件	579	581	585
工業用	件	64	65	65
その他	件	244	246	247
普及率	%	87.5	87.8	87.8
ガス購入量	Sm ³	16,725,640	17,791,761	18,105,076
ガス送出量	Sm ³	16,364,417	17,838,756	18,462,846
ガス供給量	m ³	15,963,855	17,378,371	18,095,342
家庭用	m ³	5,325,399	5,736,989	5,696,557
商業用	m ³	1,436,654	1,549,980	1,665,599
工業用	m ³	7,464,194	8,161,953	8,749,584
その他	m ³	1,737,608	1,929,449	1,983,602
1戸当たり月平均供給量	m ³	128.6	139.7	144.7
家庭用	m ³	46.8	50.4	49.8
商業用	m ³	210.8	225.7	238.4
工業用	m ³	9,847.2	10,926.3	11,467.3
その他	m ³	597.5	657.6	677.2
有収率	%	97.6	97.4	98.0
自家消費量	m ³	25,091	24,920	25,746
勘定外ガス量	m ³	375,471	435,465	341,758
年間ガス売上額	円	1,285,468,531	1,462,402,310	1,469,814,049
1戸当たり月平均売上額	円	10,351	11,752	11,749
1 m ³ 当たり費用	円	91.25	90.94	81.81
1 m ³ 当たり収益	円	86.37	90.15	84.44
1 m ³ 当たり供給原価	円	88.04	87.58	79.31
1 m ³ 当たり供給単価	円	80.52	84.15	81.23
職員数	人	16	16	18
年間人件費	円	139,000,182	130,010,870	123,397,951
同1人当たり人件費	円	8,687,511	8,125,679	6,855,442

並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(25年度基準)		備 考
	27年度	26年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
99.6	99.7	100.1	〃 (調定件数)
99.6	99.7	100.2	〃 (〃)
99.7	99.0	99.3	〃 (〃)
98.5	98.5	100.0	〃 (〃)
99.2	98.8	99.6	〃 (〃)
—	—	—	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
94.0	92.4	98.3	年間総量
91.7	88.6	96.6	〃
91.9	88.2	96.0	〃
92.8	93.5	100.7	〃
92.7	86.3	93.1	〃
91.5	85.3	93.3	〃
90.1	87.6	97.3	〃
92.1	88.9	96.6	供給量÷供給戸数(延調定件数)
92.9	94.0	101.2	〃
93.4	88.4	94.7	〃
90.1	85.9	95.3	〃
90.9	88.2	97.1	〃
—	—	—	(供給量÷送出量)×100
100.7	97.5	96.8	
86.2	109.9	127.4	送出量－供給量－自家消費量
87.9	87.5	99.5	
88.1	88.1	100.0	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
100.3	111.5	111.2	経常費用÷供給量
95.8	102.3	106.8	経常収益÷供給量
100.5	111.0	110.4	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)}÷供給量
95.7	99.1	103.6	ガス売上額÷供給量
100.0	88.9	88.9	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
106.9	112.6	105.4	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費
106.9	126.7	118.5	+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	年 度	年 度
1. 営業費用	1,399,821,004	1,507,674,342	1,418,631,732	96.0	94.9	92.7	98.7	106.3
(1) 売上原価	881,639,810	1,016,109,621	992,497,704	60.5	64.0	64.9	88.8	102.4
(2) 供給販売及び 一般管理費	518,181,194	491,564,721	426,134,028	35.5	30.9	27.9	121.6	115.4
2. 営業雑費用	51,195,785	58,342,228	45,370,515	3.5	3.7	3.0	112.8	128.6
(1) 受注工事費用	51,195,785	58,342,228	45,370,515	3.5	3.7	3.0	112.8	128.6
3. 営業外費用	5,721,666	14,397,469	16,466,273	0.4	0.9	1.1	34.7	87.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,664,504	7,409,625	9,501,404	0.4	0.5	0.6	59.6	78.0
(2) 繰延勘定償却	-	6,924,600	6,924,600	-	0.4	0.5	皆減	100.0
(3) 雑支出	57,162	63,244	40,269	0.0	0.0	0.0	142.0	157.1
4. 特別損失	903,396	7,920,396	1,628,532	0.1	0.5	0.1	55.5	486.4
(1) 過年度損益損 修正損	11,896	442,156	265,232	0.0	0.0	0.0	4.5	166.7
(2) 特別修繕費	891,500	803,700	1,363,300	0.1	0.1	0.1	65.4	59.0
(3) その他特別損失	-	6,674,540	-	-	0.4	-	-	皆増
小計	1,457,641,851	1,588,334,435	1,482,097,052	100.0	100.0	96.9	98.3	107.2
当年度純利益	-	-	47,702,178	-	-	3.1	-	-
合計	1,457,641,851	1,588,334,435	1,529,799,230	100.0	100.0	100.0	95.3	103.8

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)		
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	
1. 営業収益	1,285,701,189	1,462,577,058	1,471,126,607	88.2	92.1	96.2	87.4	99.4	
(1) 製品売上	1,285,468,531	1,462,402,310	1,469,814,049	88.2	92.1	96.1	87.5	99.5	
(2) その他営業収益	232,658	174,748	1,312,558	0.0	0.0	0.1	17.7	13.3	
2. 営業雑収益	53,456,262	60,324,355	47,284,195	3.7	3.8	3.1	113.1	127.6	
(1) 受注工事収益	53,456,262	60,324,355	47,284,195	3.7	3.8	3.1	113.1	127.6	
3. 営業外収益	39,594,737	43,680,825	9,495,662	2.7	2.8	0.6	417.0	460.0	
(1) 受取利息及び 配当金	135,737	199,890	279,664	0.0	0.0	0.0	48.5	71.5	
(2) 負担金	7,461,000	7,461,000	-	0.5	0.5	-	皆増	皆増	
(3) 補助金	-	975,000	2,265,000	-	0.1	0.1	皆減	43.0	
(4) 長期前受金戻入	26,734,218	28,216,099	-	1.8	1.8	-	皆増	皆増	
(5) 雑収益	5,263,782	6,828,836	6,950,998	0.4	0.4	0.5	75.7	98.2	
4. 特別利益	1,442,852	942,360	1,892,766	0.1	0.1	0.1	76.2	49.8	
(1) 過年度損益修正益	660,619	-	-	0.0	-	-	皆増	-	
(2) 受入補償金	782,233	851,440	1,506,446	0.1	0.1	0.1	51.9	56.5	
(3) その他特別利益	-	90,920	386,320	-	0.0	0.0	皆減	23.5	
小 計	1,380,195,040	1,567,524,598	1,529,799,230	94.7	98.7	100.0	90.2	102.5	
当年度純損失	77,446,811	20,809,837	-	5.3	1.3	-	皆増	皆増	
合 計	1,457,641,851	1,588,334,435	1,529,799,230	100.0	100.0	100.0			

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)		金	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	27年度	
1. 営業費用	139,000,182	130,010,870	123,397,951	100.0	100.0	100.0	112.6	105.4	1,260,820,822	
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	881,639,810	
(2) 供給販売及び 一般管理費	139,000,182	130,010,870	123,397,951	100.0	100.0	100.0	112.6	105.4	379,181,012	
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	51,195,785	
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	51,195,785	
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	5,721,666	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,664,504	
(2) 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	57,162	
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	903,396	
(1) 過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	11,896	
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	891,500	
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	139,000,182	130,010,870	123,397,951	100.0	100.0	100.0	112.6	105.4	1,318,641,669	

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (25年度基準)		金額			
26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	
1,377,663,472	1,295,233,781	95.6	94.5	95.3	97.3	106.4	1,399,821,004	1,507,674,342	1,418,631,732	
1,016,109,621	992,497,704	66.9	69.7	73.0	88.8	102.4	881,639,810	1,016,109,621	992,497,704	
361,553,851	302,736,077	28.8	24.8	22.3	125.3	119.4	518,181,194	491,564,721	426,134,028	
58,342,228	45,370,515	3.9	4.0	3.3	112.8	128.6	51,195,785	58,342,228	45,370,515	
58,342,228	45,370,515	3.9	4.0	3.3	112.8	128.6	51,195,785	58,342,228	45,370,515	
14,397,469	16,466,273	0.4	1.0	1.2	34.7	87.4	5,721,666	14,397,469	16,466,273	
7,409,625	9,501,404	0.4	0.5	0.7	59.6	78.0	5,664,504	7,409,625	9,501,404	
6,924,600	6,924,600	-	0.5	0.5	皆減	100.0	-	6,924,600	6,924,600	
63,244	40,269	0.0	0.0	0.0	142.0	157.1	57,162	63,244	40,269	
7,920,396	1,628,532	0.1	0.5	0.1	55.5	486.4	903,396	7,920,396	1,628,532	
442,156	265,232	0.0	0.0	0.0	4.5	166.7	11,896	442,156	265,232	
803,700	1,363,300	0.1	0.1	0.1	65.4	59.0	891,500	803,700	1,363,300	
6,674,540	-	-	-	-	-	皆増	-	6,674,540	-	
1,458,323,565	1,358,699,101	100.0	100.0	100.0	97.1	107.3	1,457,641,851	1,588,334,435	1,482,097,052	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
ガス売上原価	881,639,810	1,016,109,621	992,497,704	60.5	64.0	67.0	88.8	102.4
給 料	52,076,340	50,229,249	55,885,656	3.6	3.2	3.8	93.2	89.9
手 当	23,591,853	23,375,983	31,359,658	1.6	1.5	2.1	75.2	74.5
賞与引当金繰入額	7,442,000	7,074,000	-	0.5	0.4	-	皆増	皆増
賃 金	3,363,100	3,381,505	3,413,779	0.2	0.2	0.2	98.5	99.1
報 酬	3,353,500	1,684,251	1,681,750	0.2	0.1	0.1	199.4	100.1
法定福利費	17,494,763	16,183,775	18,754,858	1.2	1.0	1.3	93.3	86.3
退職給付費	36,052,126	30,516,358	15,159,000	2.5	1.9	1.0	237.8	201.3
旅 費	286,202	378,719	229,957	0.0	0.0	0.0	124.5	164.7
被 服 費	107,689	100,785	107,133	0.0	0.0	0.0	100.5	94.1
備 消 品 費	2,758,449	2,517,339	2,625,670	0.2	0.2	0.2	105.1	95.9
燃 料 費	563,361	748,564	723,989	0.0	0.0	0.0	77.8	103.4
光 熱 水 費	1,145,384	1,238,583	1,322,006	0.1	0.1	0.1	86.6	93.7
使用ガス費	1,416,982	1,523,078	1,524,749	0.1	0.1	0.1	92.9	99.9
印刷製本費	765,955	669,999	922,263	0.1	0.0	0.1	83.1	72.6
通信運搬費	2,231,332	2,362,874	2,876,631	0.2	0.1	0.2	77.6	82.1
広 告 料	43,056	43,056	44,286	0.0	0.0	0.0	97.2	97.2
委 託 料	32,682,621	31,177,753	29,496,335	2.2	2.0	2.0	110.8	105.7
手 数 料	1,010,497	1,009,926	1,026,428	0.1	0.1	0.1	98.4	98.4
使用料及び賃借料	4,153,621	4,279,835	4,103,446	0.3	0.3	0.3	101.2	104.3
修 繕 費	44,781,541	58,147,146	11,873,487	3.1	3.7	0.8	377.2	489.7

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
路面復旧費	-	130,000	2,531,000	-	0.0	0.2	皆減	5.1
特別修繕引当金 繰入金	25,000,000	-	-	1.7	-	-	皆増	-
動力費	717,577	780,883	659,312	0.0	0.0	0.0	108.8	118.4
補償金	-	-	159,300	-	-	0.0	皆減	皆減
研修費	71,735	147,801	137,152	0.0	0.0	0.0	52.3	107.8
食糧費	21,483	38,151	32,482	0.0	0.0	0.0	66.1	117.5
厚生費	108,433	79,052	59,236	0.0	0.0	0.0	183.1	133.5
会費及び負担金	1,573,811	1,605,834	1,539,540	0.1	0.1	0.1	102.2	104.3
保険料	477,996	483,773	498,900	0.0	0.0	0.0	95.8	97.0
租税課金	46,000	47,200	39,400	0.0	0.0	0.0	116.8	119.8
需要開発費	1,829,424	1,661,158	1,820,962	0.1	0.1	0.1	100.5	91.2
固定資産除却費	10,741,809	7,434,074	25,178,572	0.7	0.5	1.7	42.7	29.5
減価償却費	242,028,202	242,127,200	210,354,741	16.6	15.2	14.2	115.1	115.1
貸倒引当金繰入額	244,352	386,817	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
工事請負費	51,195,785	58,342,228	45,362,865	3.5	3.7	3.1	112.9	128.6
企業債利息	5,664,504	7,409,625	9,501,404	0.4	0.5	0.6	59.6	78.0
開発費償却	-	6,924,600	6,924,600	-	0.4	0.5	皆減	100.0
その他雑支出	57,162	63,244	40,269	0.0	0.0	0.0	142.0	157.1
過年度損益修正損	11,896	442,156	265,232	0.0	0.0	0.0	4.5	166.7
その他特別修繕費	891,500	803,700	1,363,300	0.1	0.1	0.1	65.4	59.0
その他特別損失	-	6,674,540	-	-	0.4	-	-	皆増
合 計	1,457,641,851	1,588,334,435	1,482,097,052	100.0	100.0	100.0	98.3	107.2

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 固定資産	2,611,089,214	2,652,976,348	3,758,467,290	77.9	76.5	79.5	69.5	70.6
(1)有形固定資産	2,600,144,329	2,641,520,629	3,746,377,377	77.6	76.2	79.2	69.4	70.5
(2)無形固定資産	10,944,885	11,455,719	12,089,913	0.3	0.3	0.3	90.5	94.8
2. 流動資産	740,166,958	814,107,882	962,518,852	22.1	23.5	20.4	76.9	84.6
(1)現金及び預金	534,965,801	590,731,559	738,430,785	16.0	17.0	15.6	72.4	80.0
(2)未 収 金	171,201,606	194,684,097	193,603,326	5.1	5.6	4.1	88.4	100.6
(3)製 品	3,463,570	4,249,992	3,865,550	0.1	0.1	0.1	89.6	109.9
(4)貯 蔵 品	27,594,390	23,497,420	26,476,200	0.8	0.7	0.6	104.2	88.7
(5)前 払 費 用	141,591	144,814	142,991	0.0	0.0	0.0	99.0	101.3
(6)前 払 金	2,800,000	800,000	-	0.1	0.0	-	皆増	皆増
3. 繰延勘定	-	-	6,924,600	-	-	0.1	皆減	皆減
(1)開 発 費	-	-	6,924,600	-	-	0.1	皆減	皆減
資 産 合 計	3,351,256,172	3,467,084,230	4,727,910,742	100.0	100.0	100.0	70.9	73.3

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 固定負債	323,161,973	318,661,841	185,696,099	9.6	9.2	3.9	174.0	171.6
(1) 企業債	227,886,812	261,928,687	142,504,952	6.8	7.6	3.0	159.9	183.8
(2) 引当金	95,275,161	56,733,154	43,191,147	2.8	1.6	0.9	220.6	131.4
2. 流動負債	204,269,797	224,665,861	178,172,436	6.1	6.5	3.8	114.6	126.1
(1) 企業債	34,041,875	33,309,703	-	1.0	1.0	-	皆増	皆増
(2) 未払金	123,761,133	158,247,818	141,410,057	3.7	4.6	3.0	87.5	111.9
(3) 未払費用	23,300,470	17,816,354	21,767,319	0.7	0.5	0.5	107.0	81.8
(4) 前受金	9,753,588	3,525,285	10,211,709	0.3	0.1	0.2	95.5	34.5
(5) 預り金	4,692,731	4,692,701	4,783,351	0.1	0.1	0.1	98.1	98.1
(6) 引当金	8,720,000	7,074,000	-	0.3	0.2	-	皆増	皆増
3. 繰延収益	285,465,489	307,950,804	-	8.5	8.9	-	皆増	皆増
(1) 長期前受金	285,465,489	307,950,804	-	8.5	8.9	-	皆増	皆増
負債合計	812,897,259	851,278,506	363,868,535	24.3	24.6	7.7	223.4	234.0
4. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,896,510,030	76.5	73.9	61.3	88.5	88.5
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	76.5	73.9	54.2	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	333,321,030	-	-	7.1	皆減	皆減
5. 剰余金	△ 24,830,087	52,616,724	1,467,532,177	△ 0.7	1.5	31.0	△ 1.7	3.6
(1) 資本剰余金	-	-	1,394,105,616	-	-	29.5	皆減	皆減
(2) 利益剰余金	△ 24,830,087	52,616,724	73,426,561	△ 0.7	1.5	1.6	△ 33.8	71.7
資本合計	2,538,358,913	2,615,805,724	4,364,042,207	75.7	75.4	92.3	58.2	59.9
負債資本合計	3,351,256,172	3,467,084,230	4,727,910,742	100.0	100.0	100.0	70.9	73.3

第6表

損益分岐点費用分解計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	製 品 売 上	1,285,468,531	固定費 F	F / S %	
	そ の 他 営 業 収 益	232,658			
営業収益計(売上高) S		1,285,701,189			
II 常 営 業 費 用 の	ガ ス 売 上 原 価	881,639,810			
	給 料 ・ 手 当 等 ・ 報 酬	79,021,693	79,021,693	6.15	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,442,000	7,442,000	0.58	
	賃 金	3,363,100	3,363,100	0.26	
	法 定 福 利 費	17,494,763	17,494,763	1.36	
	退 職 給 付 費	36,052,126	36,052,126	2.80	
	旅 費	286,202			
	被 服 費	107,689			
	備 消 品 費	2,758,449			
	燃 料 ・ 光 熱 水 費 ・ 使 用 ガ ス 費	3,125,727			
	印 刷 製 本 費	765,955			
	通 信 運 搬 費	2,231,332			
	広 告 料	43,056			
	委 託 料	32,682,621	32,682,621	2.54	
	手 数 料	1,010,497			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,153,621			
	修 繕 費	44,781,541	44,781,541	3.48	
	路 面 復 旧 費	-			
	特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 金	25,000,000	25,000,000	1.94	
	動 力 費	717,577			
	研 修 費	71,735			
	食 糧 費	21,483	21,483	0.00	
	厚 生 費	108,433	108,433	0.01	
	会 費 及 び 負 担 金	1,573,811			
	保 険 料	477,996			
	租 税 課 金	46,000	46,000	0.00	
	需 要 開 発 費	1,829,424			
	固 定 資 産 除 却 費	10,741,809			
減 価 償 却 費	242,028,202	242,028,202	18.82		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	244,352	244,352	0.02		
小 計	1,399,821,004	488,286,314	37.98		
事業利益(I-II)		△ 114,119,815			
III 営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,664,504	5,664,504	0.44	
	繰 延 勘 定 償 却	-	-		
	雑 支 出	57,162	57,162	0.00	
	小 計	5,721,666	5,721,666	0.45	
IV 営業 外収益	受 注 工 事 利 益	2,260,477	2,260,477	0.18	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	135,737	135,737	0.01	
	負 担 金	7,461,000	7,461,000	0.58	
	補 助 金	-	-		
	長 期 前 受 金 戻 入	26,734,218	26,734,218	2.08	
雑 収 益	5,263,782	5,263,782	0.41		
小 計	41,855,214	41,855,214	3.26		
経常利益(I-II-III+IV)		△ 77,986,267			
特別 損 益 の 部	V 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	11,896	11,896	0.00
		特 別 修 繕 費	891,500		
		そ の 他 特 別 損 失	-		
	小 計	903,396	11,896	0.00	
VI 特別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	660,619	660,619	0.05	
	受 入 補 償 金	782,233	782,233	0.06	
	そ の 他 特 別 利 益	-			
小 計	1,442,852	1,442,852	0.11		
損 益 (I-II-III+IV-V+VI)		△ 77,446,811	450,721,810	固定費比率 35.06	

ガス事業
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
881,639,810	68.57
286,202	0.02
107,689	0.01
2,758,449	0.21
3,125,727	0.24
765,955	0.06
2,231,332	0.17
43,056	0.00
1,010,497	0.08
4,153,621	0.32
717,577	0.06
71,735	0.01
1,573,811	0.12
477,996	0.04
1,829,424	0.14
10,741,809	0.84
911,534,690	70.90
0	0.00
0	0.00
891,500	0.07
-	
891,500	0.07
-	
0	0.00
912,426,190	変動費比率 70.97

第7表

經營分析表

項 目		27年度	26年度	25年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 3.3	△ 1.2	1.2
	2. 營業收益總利益率 (%)	31.4	30.5	32.5
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 8.7	△ 2.9	3.7
	4. 營業收益經常利益率 (%)	△ 6.1	△ 0.9	3.2
	5. 自己資本經常利益率 (%)	△ 3.1	△ 0.5	1.2
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	80,341	91,400	81,656
	7. 人 件 費 水 準 (円)	723,959	677,139	571,286
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	135,327	136,345	181,176
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	75.7	75.4	85.3
	10. 負 債 比 率 (%)	32.0	32.5	17.3
	11. 流 動 比 率 (%)	362.3	362.4	540.2
	12. 当 座 比 率 (%)	345.7	349.6	523.1
	13. 固 定 比 率 (%)	102.9	101.4	93.2
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	91.2	90.4	82.6
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.38	0.36	0.31
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.49	0.46	0.39
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.59	0.54	0.45
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	7.09	7.63	8.07
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	40.3	33.6	29.0
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.4	0.5	0.6
	21. 總費用減価償却比率 (%)	16.6	15.3	14.2
	22. 總費用人件費比率 (%)	9.5	8.2	8.3

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延勘定）}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益（営業収益-売上原価）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額（製品売上）}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{職員数（資料第1表）}} \div 12$	÷ 12
$\frac{\text{機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額+構築物償却未済額）}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{総資本（負債合計+資本合計）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額（負債合計+借入資本金）}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産（現金預金+未収金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）+固定負債+借入資本金}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首経営資本+期末経営資本）} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産（固定資産-建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首機械設備額+期末機械設備額）} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首営業未収金+期末営業未収金）} \times 1/2}$	
$\frac{\text{販売管理費（営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	27年度	26年度	比較増減	比較増減率
総人口(人)	36,957	37,471	△ 514	△ 1.4%
計画給水人口(人)	38,250	38,250	0	-
給水人口(人)	35,846	36,334	△ 488	△ 1.3%
普及率(%)	93.7	95.0	ポイント △ 1.3	-
給水戸数(戸)	13,761	13,798	△ 37	△ 0.3%
配水量(m ³)	4,763,519	4,827,401	△ 63,882	△ 1.3%
有収水量(m ³)	4,168,204	4,192,903	△ 24,699	△ 0.6%
有収率(%)	87.5	86.9	ポイント 0.6	-
一日配水能力(m ³)	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量(m ³)	15,202	14,898	304	2.0%
一日平均配水量(m ³)	13,015	13,226	△ 211	△ 1.6%
配水管等延長(m)	348,327	347,459	868	0.2%
職員数(人)	12	16	△ 4	△ 25.0%

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

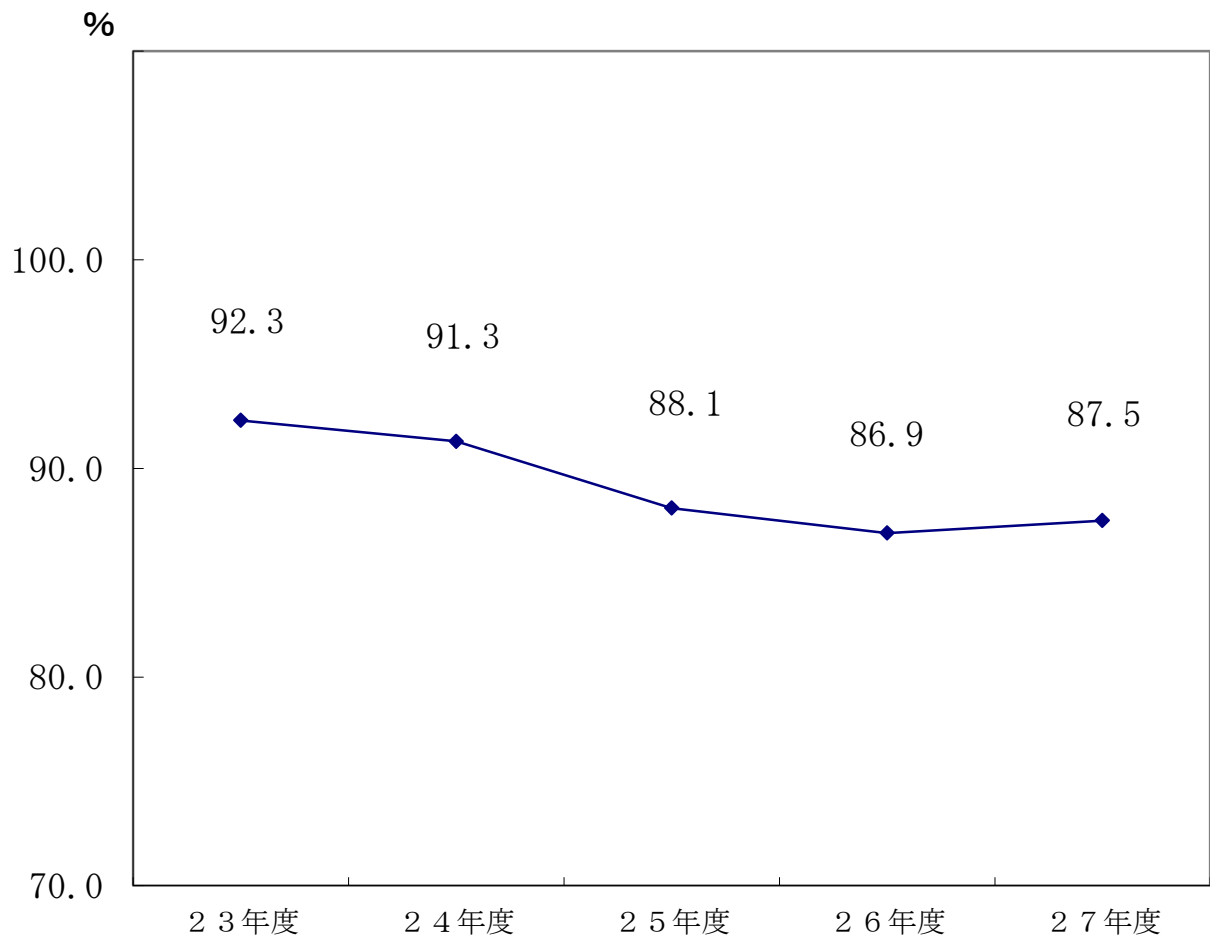
※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,763,519 m³で、前年度に比べ63,882 m³の減となった。

有収水量は4,168,204 m³で、前年度に比べ24,699 m³の減となった。

有収率は87.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
27年度	18,000	13,015	15,202	72.3	85.6	84.5
26年度	18,000	13,226	14,898	73.5	88.8	82.8
25年度	18,000	13,306	15,187	73.9	87.6	84.4

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	902,051,000	905,725,558	3,674,558	100.4
営 業 収 益	716,687,000	717,115,913	428,913	100.1
営 業 外 収 益	178,825,000	172,961,731	△ 5,863,269	96.7
特 別 利 益	6,539,000	15,647,914	9,108,914	239.3
水道事業費用	790,975,000	703,455,385	87,519,615	88.9
営 業 費 用	727,670,000	648,088,723	79,581,277	89.1
営 業 外 費 用	55,928,000	53,089,136	2,838,864	94.9
特 別 損 失	6,377,000	2,277,526	4,099,474	35.7
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は100.4%で、予算額に比べ3,674千円の増加となった。この主なものは、特別利益9,108千円(執行率239.3%)の東京電力(株)福島原子力発電所事故に係る損害賠償金を含むその他特別利益である。なお、営業外収益は、5,863千円(執行率96.7%)の減少となった。この主なものは、他会計補助金の統合簡易水道資本費補助金である。

水道事業費用の執行率は88.9%で、87,519千円の不用額となった。この主なものは、営業費用79,581千円(執行率89.1%)の原水及び浄水費並びに総係費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	885,274,000	614,418,574	△ 270,855,426	69.4
企 業 債	859,000,000	604,500,000	△ 254,500,000	70.4
負 担 金	20,700,000	4,963,680	△ 15,736,320	24.0
補 償 金	5,574,000	4,954,894	△ 619,106	88.9

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,512,654,000	859,998,664	600,916,960	51,738,376	56.9
建 設 改 良 費	145,442,000	103,986,103	-	41,455,897	71.5
浄水場更新事業費	1,203,493,000	602,294,927	600,916,960	281,113	50.0
企 業 債 償 還 金	153,719,000	153,717,634	-	1,366	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は69.4%で予算額に比べ270,855千円の減少となった。この主なものは、企業債254,500千円(執行率70.4%)の建設企業債である。

資本的支出の執行率は56.9%で51,738千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費41,455千円(執行率71.5%)の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額600,916千円は、(仮称)新小千谷浄水場建設工事に伴う原水及び浄水設備及び事務費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額245,580千円は、過年度分損益勘定留保資金81,672千円、当年度分損益勘定留保資金97,776千円、建設改良積立金16,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,131千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

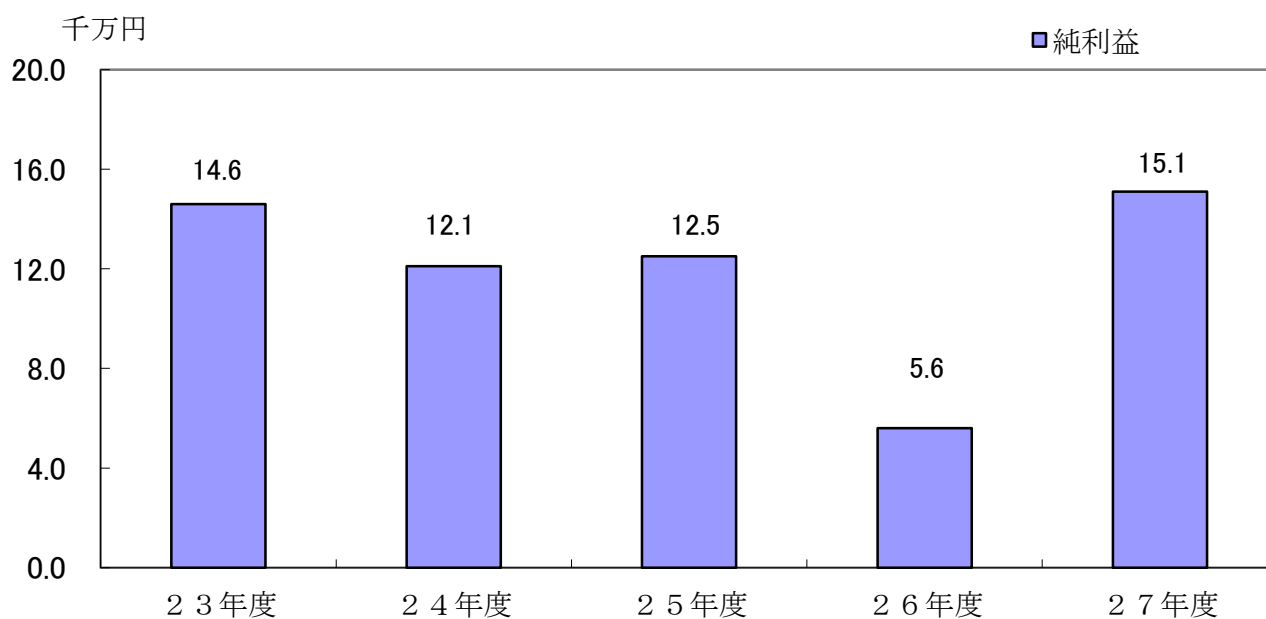
区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	841,010,916	838,492,455	2,518,461	0.3
事業費用(B)	689,290,025	782,307,422	△ 93,017,397	△ 11.9
損益(A) - (B)	151,720,891	56,185,033	95,535,858	170.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益841,010千円に対し、事業費用は689,290千円となり、当年度純利益は151,720千円で、前年度に比べ95,535千円の増加となった。

水道事業収益 905,725,558円 - 53,872,931円 (仮受消費税及び地方消費税) - 10,862,091円 (還付消費税及び地方消費税) + 20,380円 (雑収益) = 841,010,916円
 水道事業費用 703,455,385円 - 14,326,661円 (仮払消費税及び地方消費税) + 161,301円 (雑支出) = 689,290,025円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年 度		26年 度		比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事業収益	841,010,916	100.0	838,492,455	100.0	2,518,461	0.3
営業収益	664,358,923	79.0	669,855,112	79.9	△ 5,496,189	△ 0.8
給水収益	657,175,687	78.1	660,445,296	78.8	△ 3,269,609	△ 0.5
その他営業収益	7,183,236	0.9	9,409,816	1.1	△ 2,226,580	△ 23.7
営業外収益	161,004,977	19.1	164,944,009	19.7	△ 3,939,032	△ 2.4
受取利息及び配当金	396,342	0.0	460,986	0.1	△ 64,644	△ 14.0
加 入 金	8,280,000	1.0	5,420,000	0.6	2,860,000	52.8
負 担 金	5,442,000	0.6	5,442,000	0.6	0	-
補 助 金	40,636,198	4.8	44,847,375	5.3	△ 4,211,177	△ 9.4
長期前受金戻入	98,769,967	11.7	100,901,787	12.0	△ 2,131,820	△ 2.1
雑 収 益	7,480,470	0.9	7,871,861	0.9	△ 391,391	△ 5.0
特別利益	15,647,016	1.9	3,693,334	0.4	11,953,682	323.7
過年度損益修正益	11,242	0.0	-	-	11,242	皆増
受入補償金	1,867,992	0.2	765,439	0.1	1,102,553	144.0
その他特別利益	13,767,782	1.6	2,927,895	0.3	10,839,887	370.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は841,010千円で、前年度838,492千円に比べ2,518千円の増加となった。

給水収益は、前年度に比べ3,269千円の減少となった。この主な要因は、節水機器が普及し一戸当たり有収水量が減少したことによるものである。

その他営業収益は、前年度に比べ2,226千円の減少となった。この主な要因は、消火栓修繕工事負担金が減少したことによるものである。

補助金は、前年度に比べ4,211千円の減少となった。この主な要因は、統合簡易水道資本費補助金が減少したことによるものである。

その他特別利益は、前年度に比べ10,839千円の増加となった。この主な要因は、東京電力福島第一原子力発電所事故の賠償金の増加によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	689,290,025	100.0	782,307,422	100.0	△ 93,017,397	△ 11.9
営業費用	633,930,762	92.0	709,571,877	90.7	△ 75,641,115	△ 10.7
原水及び浄水費	130,099,210	18.9	153,191,323	19.6	△ 23,092,113	△ 15.1
配水及び給水費	84,497,406	12.3	94,344,924	12.1	△ 9,847,518	△ 10.4
総 係 費	77,770,930	11.3	114,208,634	14.6	△ 36,437,704	△ 31.9
減価償却費	337,056,308	48.9	342,210,950	43.7	△ 5,154,642	△ 1.5
資産減耗費	4,506,908	0.7	5,616,046	0.7	△ 1,109,138	△ 19.7
営業外費用	53,250,437	7.7	64,372,159	8.2	△ 11,121,722	△ 17.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,089,136	7.7	57,343,385	7.3	△ 4,254,249	△ 7.4
繰延勘定償却	-	-	6,924,600	0.9	△ 6,924,600	皆減
雑 支 出	161,301	0.0	104,174	0.0	57,127	54.8
特別損失	2,108,826	0.3	8,363,386	1.1	△ 6,254,560	△ 74.8
過年度損益修正損	190,026	0.0	666,950	0.1	△ 476,924	△ 71.5
特別修繕費	1,918,800	0.3	711,000	0.1	1,207,800	169.9
その他特別損失	-	-	6,985,436	0.9	△ 6,985,436	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は689,290千円で、前年度782,307千円に比べ93,017千円の減少となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ23,092千円の減少となった。この主な要因は、正職員の減少に伴う人件費の減少及び修繕対象工事の減少に伴う修繕費の減少によるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ9,847千円の減少となった。この主な要因は、修繕費の減少によるものである。

総係費は、前年度に比べ36,437千円の減少となった。この主な要因は、退職者の減少に伴う退職給付費の減少によるものである。

その他特別損失は、前年度に比べ6,985千円の減少となった。この主な要因は、制度改正により損失計上していた6月期末勤勉手当の前年度賞与引当金相当分が皆減したためである。

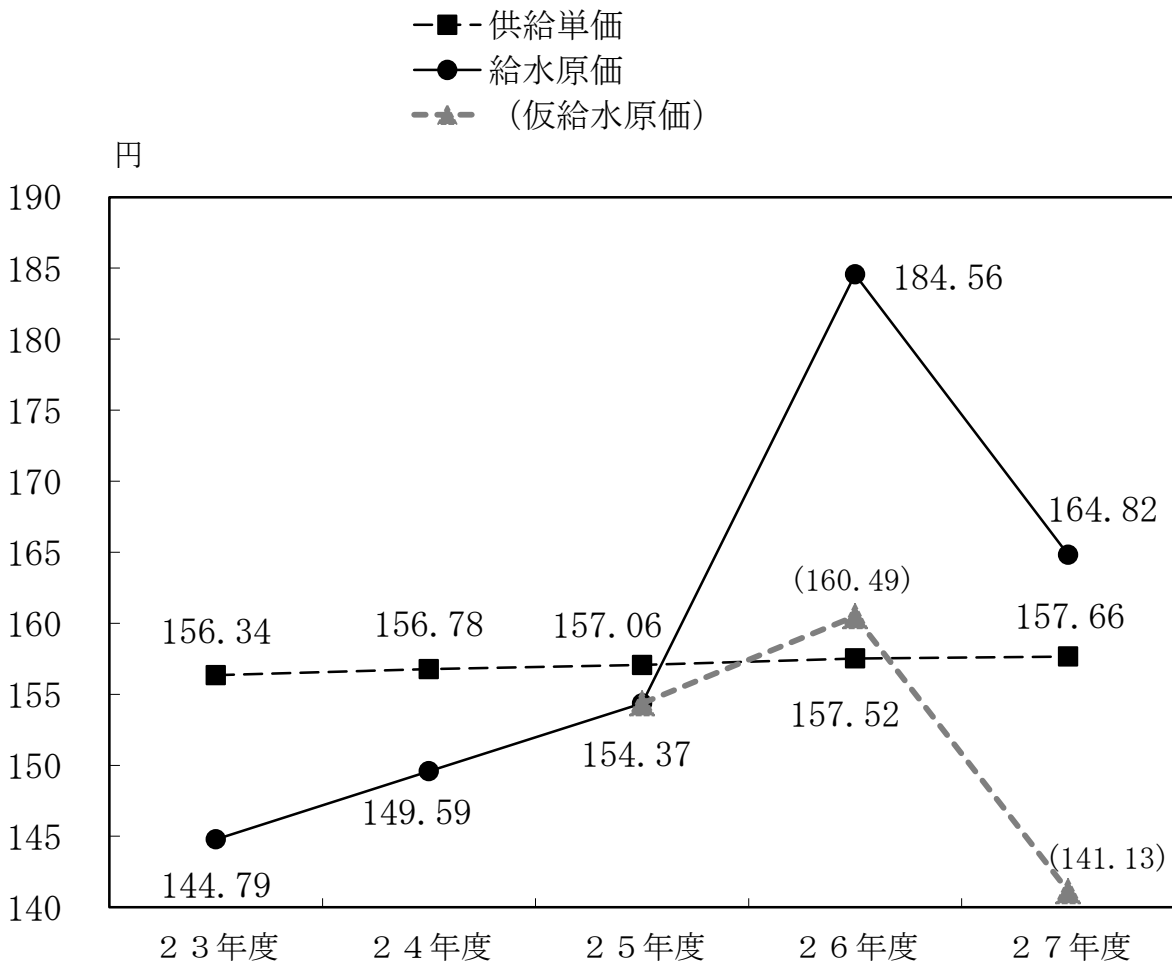
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は26年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 15.5 (18.3)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 10.0 (11.3)		
	総係費 9.2 (13.6)		
	75.4 (84.6)		
	減価償却費 40.1 (40.8)		
	資産減耗費 ↓10.5 (0.7)		
営業外費用 6.3 (7.7)	支払利息及び 企業債取扱諸費 6.3 (6.8)	その他営業収益 ↓0.9 (1.1)	
↑特別損失 0.3 (1.0)	↑特別修繕費ほか 0.3 (1.0)	補助金 4.8 (5.3)	
当年度純利益 18.0 (6.7)		長期前受金戻入 11.7 (12.0)	営業外収益 19.1 (19.7)
		加入金ほか 2.6 (2.2)	
		その他特別利益ほか 1.9 (0.4)	特別利益 1.9 (0.4)

(5) 供給単価と給水原価の推移（1 m³当たり）



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

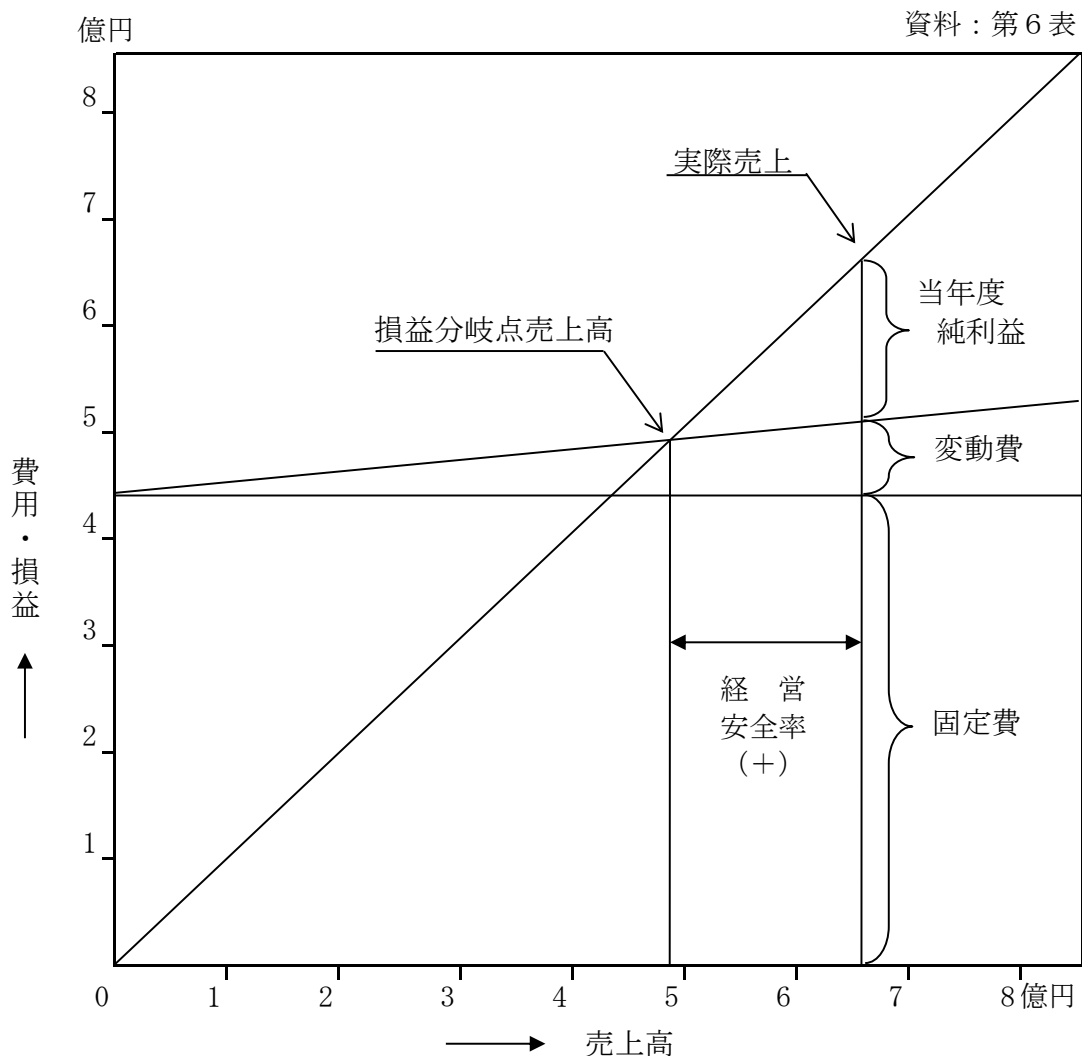
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出})}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は157円66銭、給水原価は164円82銭となり、給水原価が供給単価を7円16銭上回った。

給水原価が前年度に比べ19円72銭減少した主な要因は、人件費等の削減により営業費用が減少したためである。

平成26年度より給水原価が供給単価を上回っている主な要因は、制度改正により減価償却費が大幅に増加し、給水原価の算定基礎となっている経常経費が増加したためである。なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の給水原価は、141円13銭である。

(6) 損益分岐点分析



項目	金額	率
売上高	千円 664,358	% 100.00
変動費	74,342	11.19
固定費	438,295	65.97
損益	151,720	22.84

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高－変動費)	千円 590,016
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 88.81
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 493,520
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 25.71

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度9.95%に比べ15.76ポイント上昇し、25.71%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.4%	△0.5%	0.8%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.08回	0.07回	0.07回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.6%	△5.9%	12.9%

① 経営資本営業利益率

当年度は0.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。この要因は、営業利益の増加率が、経営資本の増加率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は0.08回で、前年度に比べ0.01回増加した。この要因は、営業収益が増加し、経営資本が減少したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は4.6%で、前年度に比べ10.5ポイント上昇した。この要因は、営業利益の増加が営業収益の減少を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	9,055,247,896	100.0	8,366,692,778	100.0	688,555,118	8.2
固定資産	7,424,361,356	82.0	7,108,181,375	85.0	316,179,981	4.4
有形固定資産	7,404,347,607	81.8	7,089,986,763	84.7	314,360,844	4.4
無形固定資産	20,013,749	0.2	18,194,612	0.2	1,819,137	10.0
流動資産	1,630,886,540	18.0	1,258,511,403	15.0	372,375,137	29.6
現金及び預金	1,513,810,953	16.7	1,146,873,018	13.7	366,937,935	32.0
未収金	108,744,713	1.2	98,539,376	1.2	10,205,337	10.4
貯蔵品	8,234,352	0.1	5,917,521	0.1	2,316,831	39.2
前払費用	96,522	0.0	81,488	0.0	15,034	18.4
前払金	-	-	7,100,000	0.1	△ 7,100,000	皆減

資産合計は9,055,247千円で、前年度8,366,692千円に比べ688,555千円の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ314,360千円の増加となった。この主な要因は、固定資産の増加額が減価償却額を上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ372,375千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金108,744千円の主なものは、営業未収金並びに未収消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債資本合計	9,055,247,896	100.0	8,366,692,778	100.0	688,555,118	8.2
負債合計	5,048,067,440	55.7	4,511,233,213	53.9	536,834,227	11.9
固定負債	2,686,719,627	29.7	2,220,515,368	26.5	466,204,259	21.0
企業債	2,573,749,831	28.4	2,118,449,245	25.3	455,300,586	21.5
引当金	112,969,796	1.2	102,066,123	1.2	10,903,673	10.7
流動負債	525,953,103	5.8	366,104,062	4.4	159,849,041	43.7
企業債	149,199,414	1.6	153,717,634	1.8	△ 4,518,220	△ 2.9
未払金	344,339,551	3.8	155,630,477	1.9	188,709,074	121.3
未払費用	22,113,443	0.2	43,446,109	0.5	△ 21,332,666	△ 49.1
前受金	901,800	0.0	3,327,300	0.0	△ 2,425,500	△ 72.9
預り金	2,701,895	0.0	2,703,542	0.0	△ 1,647	△ 0.1
引当金	6,697,000	0.1	7,279,000	0.1	△ 582,000	△ 8.0
繰延収益	1,835,394,710	20.3	1,924,613,783	23.0	△ 89,219,073	△ 4.6
長期前受金	1,835,394,710	20.3	1,924,613,783	23.0	△ 89,219,073	△ 4.6
資本合計	4,007,180,456	44.3	3,855,459,565	46.1	151,720,891	3.9
資本金	3,004,871,718	33.2	2,965,871,718	35.4	39,000,000	1.3
自己資本金	3,004,871,718	33.2	2,965,871,718	35.4	39,000,000	1.3
剰余金	1,002,308,738	11.1	889,587,847	10.6	112,720,891	12.7
資本剰余金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利益剰余金	996,026,972	11.0	883,306,081	10.6	112,720,891	12.8

負債資本合計は、9,055,247千円で、前年度8,366,692千円に比べ688,555千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ536,834千円の増加となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ455,300千円の増加となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債を借り入れたためである。

引当金は、前年度に比べ10,903千円の増加となった。これは、退職給付引当金の計上によるものである。

流動負債の企業債は、前年度に比べ4,518千円の減少となった。これは、固定負債の企業債に振り替えをしたためである。

未払金は、前年度に比べ188,709千円の増加となった。これは、未払い工事代金の増加のためである。

未払費用は、前年度に比べ21,332千円の減少となった。これは、その他未払い費用の減少のためである。

繰延収益は、前年度に比べ89,219千円の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったためである。

資本合計は4,007,180千円で、前年度に比べ151,720千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ39,000千円の増加となった。これは、減債積立金取崩相当額を組み入れたためである。

利益剰余金は、996,026千円で、前年度に比べ112,720千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は26年度を示す。)

資料：第5表
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 28.4 (25.3)	固定負債 29.7 (26.5)
		引当金1.2 (1.2)	
		未払金ほか 5.8 (4.4)	流動負債 5.8 (4.4)
		長期前受金 20.3 (23.0)	繰延収益 20.3 (23.0)
82.0 (85.0)	81.8 (84.7)	自己資本金 33.2 (35.4)	資本金 33.2 (35.4)
	無形固定資産0.2 (0.2)		
流動資産 18.0 (15.0)	現金及び預金 16.7 (13.7)	資本剰余金0.1 (0.1)	剰余金 11.1 (10.6)
		利益剰余金 11.0 (10.6)	
		未収金ほか1.3 (1.3)	

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	44.3	46.1	74.9
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	126.0	117.0	33.4
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	310.1	343.8	708.0
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	308.5	340.2	703.5
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	185.3	184.4	117.0
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (自己資本+固定負債+借入資本金)}} \times 100$	110.9	117.0	89.2

① 自己資本比率

当年度は、44.3%で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。
この要因は、自己資本の増加率が、総資本の増加率を下回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性
が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、126.0%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇した。
この要因は、負債額の増加率が、自己資本の増加率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標
準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、310.1%で、前年度に比べ33.7ポイント低下した。
この要因は、流動負債の増加率が、流動資産の増加率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、308.5%で、前年度に比べ31.7ポイント低下した。
この要因は、当座資産の増加率を流動負債の増加率が上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、185.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。
この要因は、固定資産の増加率が、自己資本金等の自己資本の増加率を上回ったためである。

[自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、110.9%で、前年度に比べ6.1ポイント低下した。
この要因は、長期資本の増加率が、固定資産の増加率を上回ったためである。

[長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下。]

水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	27年度	26年度	25年度
総人口	人	36,957	37,471	37,836
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250
給水人口	人	35,846	36,334	36,692
普及率	%	93.7	95.0	95.9
給水戸数	戸	13,761	13,798	13,816
配水量	m ³	4,763,519	4,827,401	4,856,860
有収水量	m ³	4,168,204	4,192,903	4,277,486
有収率	%	87.5	86.9	88.1
無収水量	m ³	595,315	634,498	579,374
1日最大配水量	m ³	15,202	14,898	15,187
1日平均配水量	m ³	13,015	13,226	13,306
1日平均給水量	m ³	11,389	11,487	11,719
1人1日平均給水量	ℓ	318	316	319
1戸当たり月平均給水量	m ³	25.1	25.3	25.7
1 m ³ 当たり費用	円	164.86	184.58	154.90
1 m ³ 当たり収益	円	198.01	199.10	174.64
1 m ³ 当たり給水原価	円	164.82	184.56	154.37
1 m ³ 当たり供給単価	円	157.66	157.52	157.06
職員数	人	12	16	16
年間人件費	円	101,567,239	154,013,347	160,634,193
同1人当たり人件費	円	8,463,937	9,625,834	10,039,637

並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(25年度基準)		備 考
		27年度 %	26年度 %	
	98.6	97.7	99.0	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	"
	98.7	97.7	99.0	"
	-	-	-	(給水人口÷計画給水人口)×100
	99.7	99.6	99.9	年度末現在
	98.7	98.1	99.4	年間総量
	99.4	97.4	98.0	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	93.8	102.8	109.5	配水量－有収水量
	102.0	100.1	98.1	
	98.4	97.8	99.4	
	99.1	97.2	98.0	
	100.6	99.7	99.1	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口
	99.2	97.7	98.4	(有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	89.3	106.4	119.2	経常費用÷有収水量
	99.5	113.4	114.0	経常収益÷有収水量
	89.3	106.8	119.6	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)】÷有収水量
	100.1	100.4	100.3	給水収益÷有収水量
	75.0	75.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	65.9	63.2	95.9	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費
	87.9	84.3	95.9	

第2表

損益計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 営業費用	633,930,762	709,571,877	591,935,869	75.4	84.6	74.7	107.1	119.9
(1)原水及び浄水費	130,099,210	153,191,323	148,770,238	15.5	18.3	18.8	87.4	103.0
(2)配水及び給水費	84,497,406	94,344,924	85,601,633	10.0	11.3	10.8	98.7	110.2
(3)総 係 費	77,770,930	114,208,634	115,867,377	9.2	13.6	14.6	67.1	98.6
(4)減価償却費	337,056,308	342,210,950	235,322,243	40.1	40.8	29.7	143.2	145.4
(5)資産減耗費	4,506,908	5,616,046	6,374,378	0.5	0.7	0.8	70.7	88.1
2. 営業外費用	53,250,437	64,372,159	70,644,089	6.3	7.7	8.9	75.4	91.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	53,089,136	57,343,385	61,450,329	6.3	6.8	7.8	86.4	93.3
繰延勘定償却	-	6,924,600	6,924,600	-	0.8	0.9	皆減	100.0
雑 支 出	161,301	104,174	2,269,160	0.0	0.0	0.3	7.1	4.6
3. 特別損失	2,108,826	8,363,386	3,608,801	0.3	1.0	0.5	58.4	231.7
(1)過年度損益修正損	190,026	666,950	538,601	0.0	0.1	0.1	35.3	123.8
(2)特別修繕費	1,918,800	711,000	3,070,200	0.2	0.1	0.4	62.5	23.2
(3)その他特別損失	-	6,985,436	-	-	0.8	-	-	皆増
小 計	689,290,025	782,307,422	666,188,759	82.0	93.3	84.1	103.5	117.4
当年度純利益	151,720,891	56,185,033	125,948,185	18.0	6.7	15.9	120.5	44.6
合 計	841,010,916	838,492,455	792,136,944	100.0	100.0	100.0	106.2	105.9

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 営業収益	664,358,923	669,855,112	679,469,338	79.0	79.9	85.8	97.8	98.6
(1) 給 水 収 益	657,175,687	660,445,296	671,802,419	78.1	78.8	84.8	97.8	98.3
(2) その他営業収益	7,183,236	9,409,816	7,666,919	0.9	1.1	1.0	93.7	122.7
2. 営業外収益	161,004,977	164,944,009	67,563,083	19.1	19.7	8.5	238.3	244.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	396,342	460,986	370,548	0.0	0.1	0.0	107.0	124.4
(2) 加 入 金	8,280,000	5,420,000	7,885,000	1.0	0.6	1.0	105.0	68.7
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	-	0.6	0.6	-	皆増	皆増
(4) 補 助 金	40,636,198	44,847,375	48,391,213	4.8	5.3	6.1	84.0	92.7
(5) 長期前受金戻入	98,769,967	100,901,787	-	11.7	12.0	-	皆増	皆増
(6) 雑 収 益	7,480,470	7,871,861	10,916,322	0.9	0.9	1.4	68.5	72.1
3. 特別利益	15,647,016	3,693,334	45,104,523	1.9	0.4	5.7	34.7	8.2
(1) 過年度損益修正益	11,242	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(2) 受 入 補 償 金	1,867,992	765,439	3,475,384	0.2	0.1	0.4	53.7	22.0
(3) その他特別利益	13,767,782	2,927,895	41,629,139	1.6	0.3	5.3	33.1	7.0
小 計	841,010,916	838,492,455	792,136,944	100.0	100.0	100.0	106.2	105.9
合 計	841,010,916	838,492,455	792,136,944	100.0	100.0	100.0	106.2	105.9

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)		金	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	27年度	
1. 営業費用	101,567,239	154,013,347	160,634,193	100.0	100.0	100.0	63.2	95.9	532,363,523	
(1) 原水及び浄水費	29,486,208	45,147,426	46,593,346	29.0	29.3	29.0	63.3	96.9	100,613,002	
(2) 配水及び給水費	18,659,526	18,650,417	22,905,664	18.4	12.1	14.3	81.5	81.4	65,837,880	
(3) 総 係 費	53,421,505	90,215,504	91,135,183	52.6	58.6	56.7	58.6	99.0	24,349,425	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	337,056,308	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,506,908	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	53,250,437	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	53,089,136	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	161,301	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,108,826	
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	190,026	
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,918,800	
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	101,567,239	154,013,347	160,634,193	100.0	100.0	100.0	63.2	95.9	587,722,786	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (25年度基準)		金額			
26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	
555,558,530	431,301,676	90.6	88.4	85.3	123.4	128.8	633,930,762	709,571,877	591,935,869	
108,043,897	102,176,892	17.1	17.2	20.2	98.5	105.7	130,099,210	153,191,323	148,770,238	
75,694,507	62,695,969	11.2	12.0	12.4	105.0	120.7	84,497,406	94,344,924	85,601,633	
23,993,130	24,732,194	4.1	3.8	4.9	98.5	97.0	77,770,930	114,208,634	115,867,377	
342,210,950	235,322,243	57.3	54.5	46.5	143.2	145.4	337,056,308	342,210,950	235,322,243	
5,616,046	6,374,378	0.8	0.9	1.3	70.7	88.1	4,506,908	5,616,046	6,374,378	
64,372,159	70,644,089	9.1	10.2	14.0	75.4	91.1	53,250,437	64,372,159	70,644,089	
57,343,385	61,450,329	9.0	9.1	12.2	86.4	93.3	53,089,136	57,343,385	61,450,329	
6,924,600	6,924,600	-	1.1	1.4	皆減	100.0	-	6,924,600	6,924,600	
104,174	2,269,160	0.0	0.0	0.4	7.1	4.6	161,301	104,174	2,269,160	
8,363,386	3,608,801	0.4	1.3	0.7	58.4	231.7	2,108,826	8,363,386	3,608,801	
666,950	538,601	0.0	0.1	0.1	35.3	123.8	190,026	666,950	538,601	
711,000	3,070,200	0.3	0.1	0.6	62.5	23.2	1,918,800	711,000	3,070,200	
6,985,436	-	-	1.1	-	-	皆減	-	6,985,436	-	
628,294,075	505,554,566	100.0	100.0	100.0	116.3	124.3	689,290,025	782,307,422	666,188,759	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)		
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	
給 料	34,292,121	51,705,300	54,089,516	5.0	6.6	8.1	63.4	95.6	
手 当 等	16,386,587	25,144,988	30,975,306	2.4	3.2	4.6	52.9	81.2	
賞与引当金繰入額	4,736,000	7,279,000	-	0.7	0.9	-	皆増	皆増	
賃 金	4,133,926	2,297,493	2,269,000	0.6	0.3	0.3	182.2	101.3	
報 酬	8,553,500	6,418,251	6,415,750	1.2	0.8	1.0	133.3	100.0	
法 定 福 利 費	12,752,221	17,434,145	18,601,228	1.9	2.2	2.8	68.6	93.7	
退 職 給 付 費	29,946,384	51,052,421	55,369,143	4.3	6.5	8.3	54.1	92.2	
旅 費	38,243	102,211	101,284	0.0	0.0	0.0	37.8	100.9	
被 服 費	170,102	106,523	115,687	0.0	0.0	0.0	147.0	92.1	
備 消 品 費	1,837,146	1,803,972	1,853,665	0.3	0.2	0.3	99.1	97.3	
燃 料 費	498,155	804,131	651,182	0.1	0.1	0.1	76.5	123.5	
光 熱 水 費	2,171,262	2,490,881	2,228,839	0.3	0.3	0.3	97.4	111.8	
印 刷 製 本 費	544,945	609,851	574,533	0.1	0.1	0.1	94.9	106.1	
通 信 運 搬 費	4,999,607	5,200,351	5,444,035	0.7	0.7	0.8	91.8	95.5	
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
委 託 料	44,952,368	46,335,171	32,024,268	6.5	5.9	4.8	140.4	144.7	
手 数 料	1,721,480	1,705,106	1,662,639	0.2	0.2	0.2	103.5	102.6	
使用料及び賃借料	4,430,172	4,589,183	4,225,615	0.6	0.6	0.6	104.8	108.6	
修 繕 費	48,308,572	58,356,349	61,304,488	7.0	7.5	9.2	78.8	95.2	
路 面 復 旧 費	374,000	1,507,000	1,155,000	0.1	0.2	0.2	32.4	130.5	

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
		27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
	動 力 費	64,149,052	68,528,361	63,224,991	9.3	8.8	9.5	101.5	108.4
	薬 品 費	5,219,612	5,886,886	6,167,572	0.8	0.8	0.9	84.6	95.4
	補 償 金	-	130,680	-	-	0.0	-	-	皆増
	研 修 費	26,409	26,409	21,246	0.0	0.0	0.0	124.3	124.3
	交 際 費	3,723	3,723	3,620	0.0	0.0	0.0	102.8	102.8
	食 糧 費	6,482	-	3,334	0.0	-	0.0	194.4	皆減
	厚 生 費	104,699	112,322	55,794	0.0	0.0	0.0	187.7	201.3
	会費及び負担金	1,046,387	1,059,240	1,105,674	0.2	0.1	0.2	94.6	95.8
	保 險 料	483,611	507,613	493,839	0.1	0.1	0.1	97.9	102.8
	租 税 課 金	64,000	47,600	64,000	0.0	0.0	0.0	100.0	74.4
	貸倒引当金繰入額	378,780	461,720	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
	減 価 償 却 費	337,056,308	342,210,950	235,322,243	48.9	43.7	35.3	143.2	145.4
	固定資産除却費	4,506,908	5,616,046	6,374,378	0.7	0.7	1.0	70.7	88.1
	企 業 債 利 息	53,089,136	57,343,385	61,450,329	7.7	7.3	9.2	86.4	93.3
	開 発 費 償 却	-	6,924,600	6,924,600	-	0.9	1.0	皆減	100.0
	そ の 他 雑 支 出	161,301	104,174	2,269,160	0.0	0.0	0.3	7.1	4.6
	過年度損益修正損	190,026	666,950	538,601	0.0	0.1	0.1	35.3	123.8
	その他特別修繕費	1,918,800	711,000	3,070,200	0.3	0.1	0.5	62.5	23.2
	そ の 他 特 別 損 失	-	6,985,436	-	-	0.9	-	-	皆増
	合 計	689,290,025	782,307,422	666,188,759	100.0	100.0	100.0	103.5	117.4

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	年 度	年 度
1. 固定資産	7,424,361,356	7,108,181,375	9,145,751,880	82.0	85.0	87.7	81.2	77.7
(1)有形固定資産	7,404,347,607	7,089,986,763	9,126,561,905	81.8	84.7	87.5	81.1	77.7
(2)無形固定資産	20,013,749	18,194,612	19,189,975	0.2	0.2	0.2	104.3	94.8
2. 流動資産	1,630,886,540	1,258,511,403	1,277,297,099	18.0	15.0	12.2	127.7	98.5
(1)現金及び預金	1,513,810,953	1,146,873,018	1,135,771,627	16.7	13.7	10.9	133.3	101.0
(2)未 収 金	108,744,713	98,539,376	133,459,944	1.2	1.2	1.3	81.5	73.8
(3)貯 蔵 品	8,234,352	5,917,521	7,969,358	0.1	0.1	0.1	103.3	74.3
(4)前 払 費 用	96,522	81,488	96,170	0.0	0.0	0.0	100.4	84.7
(5)前 払 金	-	7,100,000	-	-	0.1	-	-	皆増
繰延勘定	-	-	6,924,600	-	-	0.1	皆減	皆減
(1)開 発 費	-	-	6,924,600	-	-	0.1	皆減	皆減
資 産 合 計	9,055,247,896	8,366,692,778	10,429,973,579	100.0	100.0	100.0	86.8	80.2

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 固定負債	2,686,719,627	2,220,515,368	98,577,865	29.7	26.5	0.9	2,725.5	2252.5
(1) 企業債	2,573,749,831	2,118,449,245	7,415,415	28.4	25.3	0.1	34,708.1	28,568.2
(2) 引当金	112,969,796	102,066,123	91,162,450	1.2	1.2	0.9	123.9	112.0
2. 流動負債	525,953,103	366,104,062	180,405,112	5.8	4.4	1.7	291.5	202.9
(1) 企業債	149,199,414	153,717,634	-	1.6	1.8	-	皆増	皆増
(2) 未払金	344,339,551	155,630,477	101,767,424	3.8	1.9	1.0	338.4	152.9
(3) 未払費用	22,113,443	43,446,109	72,438,973	0.2	0.5	0.7	30.5	60.0
(4) 前受金	901,800	3,327,300	3,465,000	0.0	0.0	0.0	26.0	96.0
(5) 預り金	2,701,895	2,703,542	2,733,715	0.0	0.0	0.0	98.8	98.9
(6) 引当金	6,697,000	7,279,000	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
3. 繰延収益	1,835,394,710	1,924,613,783	-	20.3	23.0	-	皆増	皆増
(1) 長期前受金	1,835,394,710	1,924,613,783	-	20.3	23.0	-	皆増	皆増
負債合計	5,048,067,440	4,511,233,213	278,982,977	55.7	53.9	2.7	1,809.5	1617.0
4. 資本金	3,004,871,718	2,965,871,718	5,301,162,911	33.2	35.4	50.8	56.7	55.9
(1) 自己資本金	3,004,871,718	2,965,871,718	2,965,871,718	33.2	35.4	28.4	101.3	100.0
(2) 借入資本金	-	-	2,335,291,193	-	-	22.4	皆減	皆減
5. 剰余金	1,002,308,738	889,587,847	4,849,827,691	11.1	10.6	46.5	20.7	18.3
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	4,022,706,643	0.1	0.1	38.6	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	996,026,972	883,306,081	827,121,048	11.0	10.6	7.9	120.4	106.8
資本合計	4,007,180,456	3,855,459,565	10,150,990,602	44.3	46.1	97.3	39.5	38.0
負債資本合計	9,055,247,896	8,366,692,778	10,429,973,579	100.0	100.0	100.0	86.8	80.2

損益分岐点費用分解計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
I 営業 収益	給水収益		657,175,687	固定費 F	F S %
	その他営業収益		7,183,236		
営業収益計(売上高) S			664,358,923		
II 営業 費用	給料・手当等・報酬		59,232,208	59,232,208	8.92
	賃金		4,133,926	4,133,926	0.62
	賞与引当金繰入額		4,736,000	4,736,000	0.71
	法定福利費		12,752,221	12,752,221	1.92
	退職給付費		29,946,384	29,946,384	4.51
	旅費		38,243		
	被服費		170,102		
	備用品費		1,837,146		
	燃料・光熱水費		2,669,417		
	印刷製本費		544,945		
	通信運搬費		4,999,607		
	広告料		38,000		
	委託料		44,952,368	44,952,368	6.77
	手数料		1,721,480		
	使用料及び賃借料		4,430,172		
	修繕費		48,308,572	48,308,572	7.27
	路面復旧費		374,000		
	動力費		64,149,052		
	薬品費		5,219,612		
	研修費		26,409	26,409	0.00
	交際費		3,723	3,723	0.00
	食糧費		6,482	6,482	0.00
	厚生費		104,699	104,699	0.02
	会費及び負担金		1,046,387	1,046,387	0.16
	保険料		483,611	483,611	0.07
	租税課金		64,000	64,000	0.01
	貸倒引当金繰入額		378,780	378,780	0.06
減価償却費		337,056,308	337,056,308	50.73	
資産減耗費		4,506,908	4,506,908	0.68	
小計		633,930,762	547,738,986	82.45	
小計		30,428,161			
III 営業	支払利息及び企業債取扱諸費		53,089,136	53,089,136	7.99
	雑支出		161,301	161,301	0.02
	小計		53,250,437	53,250,437	8.02
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金		396,342	396,342	0.06
	加入金		8,280,000	8,280,000	1.25
	負担金		5,442,000	5,442,000	0.82
	補助金		40,636,198	40,636,198	6.12
	長期前受金戻入		98,769,967	98,769,967	14.87
	雑収		7,480,470	7,480,470	1.13
小計		161,004,977	161,004,977	24.23	
小計		138,182,701			
V 特別 損失	過年度損益修正損		190,026	190,026	0.03
	特別修繕費		1,918,800		
	小計		2,108,826	190,026	0.03
VI 特別 利益	過年度損益修正益		11,242	11,242	0.00
	受入補償金		1,867,992	1,867,992	0.28
	その他特別利益		13,767,782		
	小計		15,647,016	1,879,234	0.28
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			151,720,891	438,295,238	固定費比率 65.97%

第7表

經 營 分 析 表

項 目		27年度	26年度	25年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	0.4	△ 0.5	0.8	
	2. 營業收益總利益率 (%)	4.6	△ 5.9	12.9	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	4.6	△ 5.9	12.9	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	20.8	9.1	12.4	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	3.4	1.6	1.1	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	54,764	41,277	48,987	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	705,328	802,153	836,636	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	578,137	413,108	534,135	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	44.3	46.1	74.9	
	10. 負 債 比 率 (%)	126.0	117.0	33.4	
	11. 流 動 比 率 (%)	310.1	343.8	708.0	
	12. 当 座 比 率 (%)	308.5	340.2	703.5	
	13. 固 定 比 率 (%)	185.3	184.4	117.0	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	110.9	117.0	89.2	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.08	0.07	0.07	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.10	0.08	0.07	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.10	0.09	0.08	
	18. 未收金回轉率 (回)	8.98	9.03	8.68	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	24.4	31.1	29.7	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	8.0	8.6	9.0	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	49.0	44.2	35.5	
	22. 総費用人件費比率 (%)	14.8	19.9	24.2	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延勘定)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計+借入資本金)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)+固定負債+借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首經營資本}+\text{期末經營資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{(\text{期首營業未収金}+\text{期末營業未収金})} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	27年度	26年度	比較増減	比較増減率
給水事業所(件)	4	4	0	0.0%
配水量(m ³)	1,965,387	2,080,602	△115,215	△5.5%
有収水量(m ³)	1,965,387	2,080,602	△115,215	△5.5%
有収率(%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一日配水能力(m ³)	25,000	25,000	0	0.0%
一日最大配水量(m ³)	7,885	7,474	411	5.5%
一日平均配水量(m ³)	5,370	5,700	△330	△5.8%
配水管延長(m)	5,666	5,666	0	0.0%
職員数(人)	4	4	0	0.0%

※ 配水管延長(導送配水管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

配水量は、1,965,387m³で、前年度に比べ115,215m³の減となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
27年度	25,000	5,700	7,885	22.8	72.3	31.5
26年度	25,000	5,700	7,474	22.8	76.3	29.9
25年度	25,000	7,346	10,424	29.4	70.5	41.7

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	271,025,000	289,062,031	18,037,031	106.7
営 業 収 益	233,906,000	233,877,484	△ 28,516	100.0
営 業 外 収 益	36,569,000	38,979,587	2,410,587	106.6
特 別 利 益	550,000	16,204,960	15,654,960	2946.4
工業用水道事業費用	260,563,000	238,051,339	22,511,661	91.4
営 業 費 用	236,116,000	214,154,958	21,961,042	90.7
営 業 外 費 用	23,897,000	23,896,381	619	100.0
特 別 損 失	50,000	0	50,000	—
予 備 費	500,000	0	500,000	—

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は106.7%で、予算額に比べ18,037千円の増額となった。この主なものは、特別利益15,654千円(執行率2,946.4%)の事故損害賠償金等である。

工業用水道事業費用の執行率は91.4%で、22,511千円の不用額となった。この主なものは、営業費用21,961千円(執行率90.7%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	13,800,000	15,200,394	1,400,394	110.1
補 償 金	13,800,000	15,200,394	1,400,394	110.1

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	111,286,000	102,887,639		8,398,361	92.5
建 設 改 良 費	44,922,000	37,525,680		7,396,320	83.5
企 業 債 償 還 金	65,364,000	65,361,959		2,041	100.0
予 備 費	1,000,000	0		1,000,000	—

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は110.1%で、予算額に比べ1,400千円の不用額となった。この主なもの補償金1,400千円(執行率110.1%)の移転補償金である。

資本的支出の執行率は92.5%で、8,398千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費7,396千円(執行率83.5%)の事務費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額87,687千円は、過年度分損益勘定留保資金53,033千円、減債積立金33,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,654千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益(A)	271,737,837	260,828,634	10,909,203	4.2
事業費用(B)	222,380,870	222,993,372	△ 612,502	△ 0.3
損益(A)－(B)	49,356,967	37,835,262	11,521,705	30.5

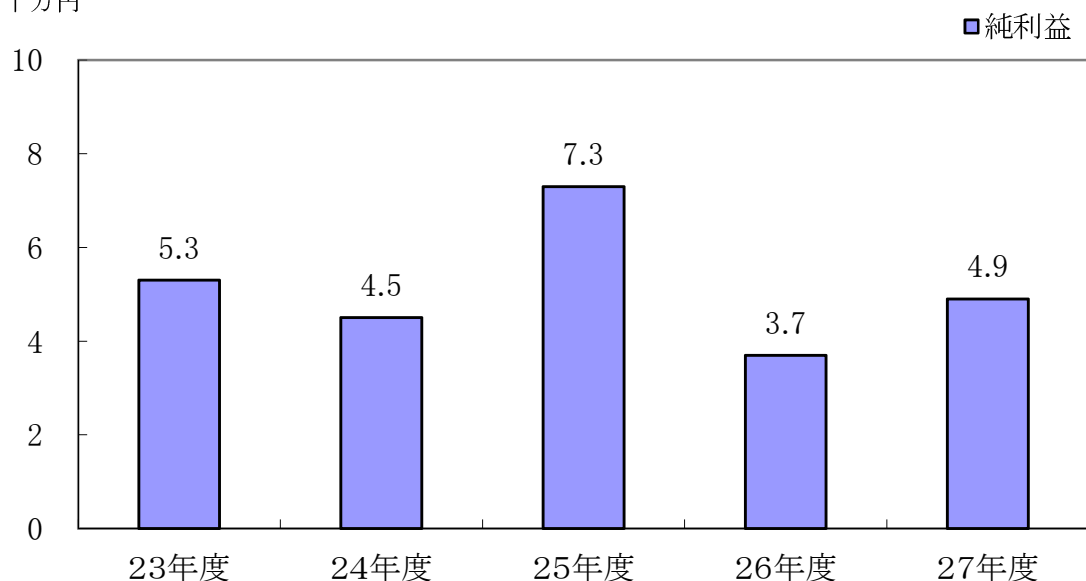
(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益271,737千円に対し、事業費用222,380千円で、当年度純利益は49,356千円となり、前年度に比べ11,521千円の増加となった。

工業用水道事業収益	289,062,031円－17,324,254円(仮受消費税及び地方消費税)
	+ 雑収益60円 = 271,737,837円
工業用水道事業費用	238,051,339円－5,298,836円(仮払消費税及び地方消費税)
	－11,572,000円(納付消費税及び地方消費税)
	+1,200,367円(3条特定収入の内消費税相当額) = 222,380,870円

損 益 の 推 移

千万円



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業収益	271,737,837	100.0	260,828,634	100.0	10,909,203	4.2
営業収益	216,553,230	79.7	221,813,190	85.0	△ 5,259,960	△ 2.4
給水収益	216,553,230	79.7	221,813,190	85.0	△ 5,259,960	△ 2.4
営業外収益	38,979,647	14.3	36,813,443	14.1	2,166,204	5.9
受取利息及び配当金	121,440	0.0	143,770	0.1	△ 22,330	△ 15.5
負担金	724,000	0.3	724,000	0.3	0	0.0
長期前受金戻入	38,066,122	14.0	35,815,703	13.7	2,250,419	6.3
雑収益	68,085	0.0	129,970	0.0	△ 61,885	△ 47.6
特別利益	16,204,960	6.0	2,202,001	0.8	14,002,959	635.9
その他特別利益	16,204,960	6.0	2,202,001	0.8	14,002,959	635.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、271,737千円で、前年度260,828千円に比べ10,909千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ5,259千円の減少となった。

この主な要因は、給水収益において工業施設における基本契約水量が変更となったためである。

営業外収益は、前年度に比べ2,166千円の増加となった。

この主な要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

特別利益は、14,002千円の増加となった。

この主な要因は、福島原発事故賠償金及び油流出事故賠償金の増加によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	222,380,870	100.0	222,993,372	100.0	△ 612,502	△ 0.3
営業費用	208,856,122	93.9	206,959,936	92.8	1,896,186	0.9
原水及び浄水費	76,866,366	34.6	85,292,592	38.2	△ 8,426,226	△ 9.9
総 係 費	19,186,303	8.6	13,852,945	6.2	5,333,358	38.5
減価償却費	106,758,966	48.0	107,447,399	48.2	△ 688,433	△ 0.6
資産減耗費	6,044,487	2.7	367,000	0.2	5,677,487	1,547.0
営業外費用	13,524,748	6.1	14,543,249	6.5	△ 1,018,501	△ 7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,324,381	5.5	14,543,249	6.5	△ 2,218,868	△ 15.3
雑 支 出	1,200,367	0.5	—	—	1,200,367	皆増
特別損失	—	—	1,490,187	0.7	△ 1,490,187	皆減
その他特別損失	—	—	1,490,187	0.7	△ 1,490,187	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、222,380千円で、前年度222,993千円に比べ612千円の減少となった。

営業費用は、208,856千円で、前年度に比べ1,896千円の増加となった。

この主な要因は、原水及び浄水費の浄水場汚泥処理業務に伴う委託料の減少を、総係費の職員人件費及び資産減耗費の固定資産除却費の増加が上回ったためである。

営業外費用は、13,524千円で、前年度に比べ1,018千円の減少となった。この要因は、企業債の減少により、企業債の支払利息が減少したためである。

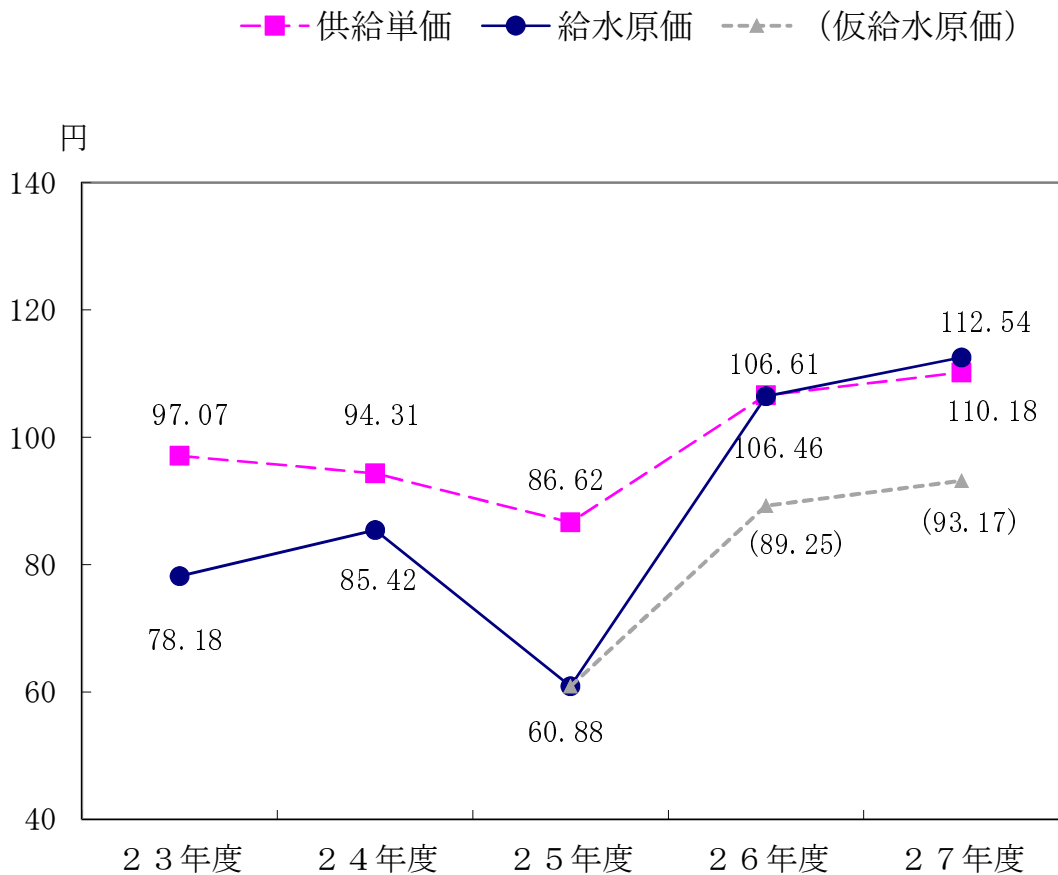
特別損失は、1,490千円の皆減となった。

(4) 損益計算書構成割合
 (() 内の数字は26年度を示す。)

資料：第2表

借 方		貸 方	
営業費用	原水及び浄水費 28.3 (32.7)	給 水 収 益	営 業 収 益
	総係費 7.1 (5.3)		
	76.9 (79.3)		
	減価償却費ほか 41.5 (41.3)		
営業外費用 5.0 (5.6)	支払利息及び企業債取扱諸費ほか 5.0 (5.6)	受取利息及び配当金ほか 0.0 (0.1)	
特別損失 - (0.6)	その他特別損失 - (0.6)	↑ 負担金 0.3 (0.3)	営業外収益 14.3 (14.1)
当年度純利益 18.2 (14.5)		長期前受金戻入ほか 14.0 (13.7)	
		その他特別利益 6.0 (0.8)	特別利益 6.0 (0.8)

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 = $\frac{\text{経常経費} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出})}{\text{年間総有収水量}}$

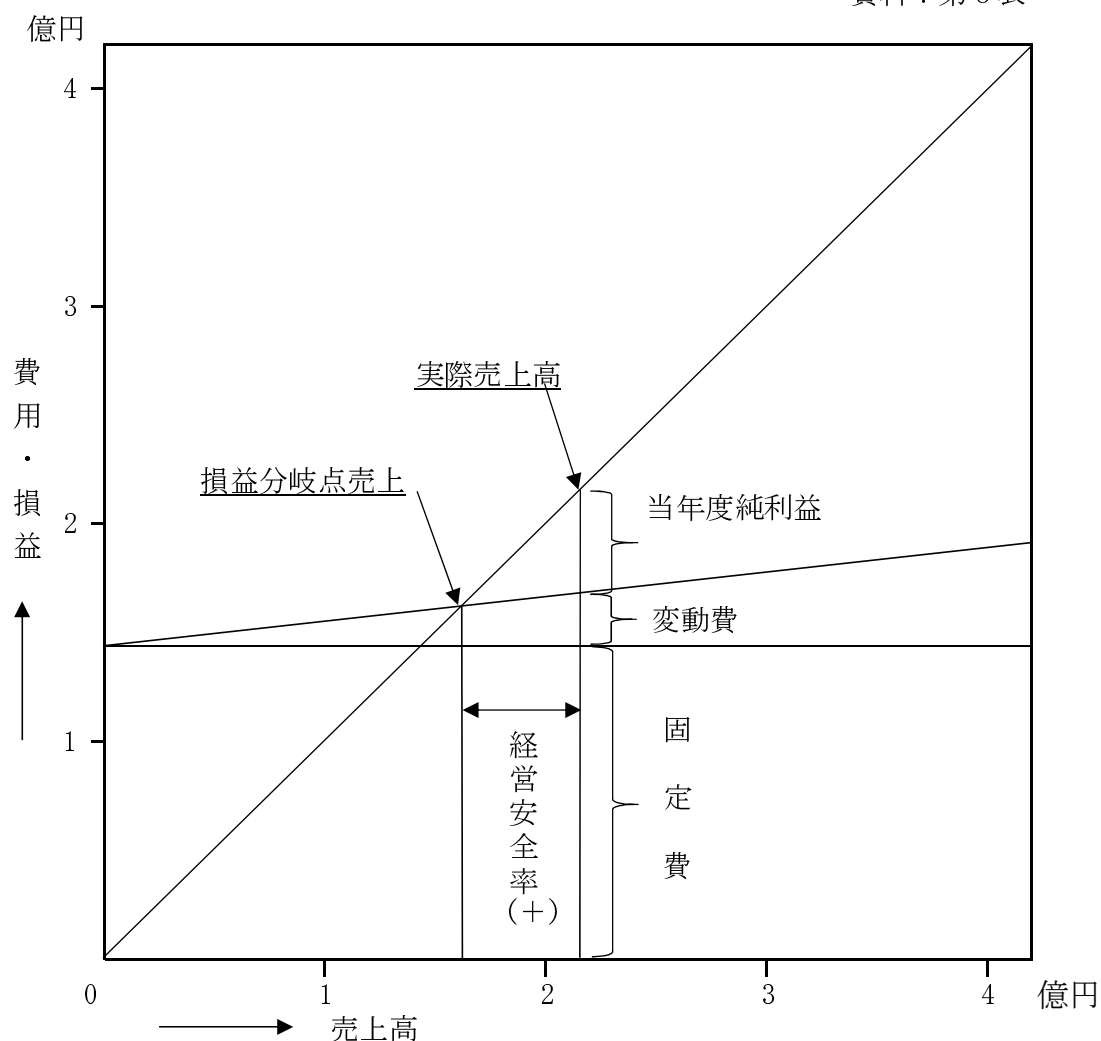
当年度の供給単価は110円18銭で、給水原価112円54銭となり、供給単価が給水原価を2円36銭下回った。

給水原価が前年度に比べ6円08銭増加した主な理由は、年間総有収水量が減少したためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の給水原価は、93円17銭である。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 216,553	% 100.00
変動費	25,662	11.85
固定費	141,533	65.36
損益	49,356	22.79

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 190,891
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 88.15
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 160,559
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 25.86

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度18.92%に比べ6.94ポイント上昇し、25.86%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.4%	0.8%	2.9%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.12回	0.09回	0.08回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.6%	6.7%	37.1%

① 経営資本営業利益率

当年度は、0.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

この要因は、営業利益の減少によるものである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、2.5%である。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.12回で、前年度に比べ0.03回増加した。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、3.6%で、前年度に比べ3.1ポイント低下した。

この要因は、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、21.1%である。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,836,631,141	100.0	1,847,346,744	100.0	△ 10,715,603	△ 0.6
固 定 資 産	1,309,985,199	71.3	1,388,042,652	75.1	△ 78,057,453	△ 5.6
有形固定資産	1,276,999,439	69.5	1,352,452,472	73.2	△ 75,453,033	△ 5.6
無形固定資産	32,985,760	1.8	35,590,180	1.9	△ 2,604,420	△ 7.3
流 動 資 産	526,645,942	28.7	459,304,092	24.9	67,341,850	14.7
現金及び預金	505,941,857	27.5	427,818,786	23.2	78,123,071	18.3
未 収 金	20,331,999	1.1	23,166,919	1.3	△ 2,834,920	△ 12.2
貯 蔵 品	371,811	0.0	418,111	0.0	△ 46,300	△ 11.1
前 払 費 用	275	0.0	276	0.0	△ 1	△ 0.4
前 払 金	—	—	7,900,000	0.4	△ 7,900,000	皆減

資産合計は1,836,631千円で、前年度1,847,346千円に比べ10,715千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ75,453千円の減少となった。この要因は、固定資産増加額より減価償却額が上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ67,341千円の増加となった。この要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金20,331千円の主なもの、納期限未到来の3月分工業用水道使用料である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
負債資本合計	1,836,631,141	100.0	1,847,346,744	100.0	△ 10,715,603	△ 0.6
負債合計	742,667,436	40.4	802,740,006	43.5	△ 60,072,570	△ 7.5
固定負債	376,929,176	20.5	440,616,658	23.9	△ 63,687,482	△ 14.5
企業債	326,102,461	17.8	391,568,933	21.2	△ 65,466,472	△ 16.7
引当金	50,826,715	2.8	49,047,725	2.7	1,778,990	3.6
流動負債	103,537,358	5.6	75,930,763	4.1	27,606,595	36.4
企業債	65,466,472	3.6	65,361,959	3.5	104,513	0.2
未払金	33,378,067	1.8	6,272,410	0.3	27,105,657	432.1
未払費用	566,819	0.0	609,394	0.0	△ 42,575	△ 7.0
預り金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	0.0
引当金	2,026,000	0.1	1,587,000	0.1	439,000	27.7
繰延収益	262,200,902	14.3	286,192,585	15.5	△ 23,991,683	△ 8.4
長期前受金	262,200,902	14.3	286,192,585	15.5	△ 23,991,683	△ 8.4
資本合計	1,093,963,705	59.6	1,044,606,738	56.5	49,356,967	4.7
資本金	867,582,000	47.2	826,582,000	44.7	41,000,000	5.0
自己資本金	867,582,000	47.2	826,582,000	44.7	41,000,000	5.0
剰余金	226,381,705	12.3	218,024,738	11.8	8,356,967	3.8
利益剰余金	226,381,705	12.3	218,024,738	11.8	8,356,967	3.8

負債資本合計は1,836,631千円で、前年度1,847,346千円に比べ10,715千円の減少となった。

負債合計は742,667千円で、前年度に比べ60,072千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ65,466千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行なわれていないためである。

未払金33,378千円は、未払工事代金25,579千円、未払消費税及び地方消費税3,678千円及びその他未払金4,119千円である。

資本合計は1,093,963千円で、前年度に比べ49,356千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ41,000千円の増加となった。この要因は、減債積立金取崩相当額を自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は、226,381千円で、前年度に比べ8,356千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は26年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		20.5 (23.9)	20.5 (23.9)
		企業債ほか 5.6 (4.1)	流動負債 5.6 (4.1)
		長期前受金	繰延収益
		14.3 (15.5)	14.3 (15.5)
71.3 (75.1)	69.5 (73.2)	自 己 資 本 金	資 本 金
	無形固定資産 1.8 (1.9)	47.2 (44.7)	47.2 (44.7)
流動資産	現金及び預金	利益剰余金	剰余金
28.7 (24.9)	27.5 (23.2)	12.3 (11.8)	12.3 (11.8)
	未収金ほか 1.1 (1.7)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項目	算式	27年度	26年度	25年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.6	56.5	79.6
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	67.9	76.8	25.6
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	508.7	604.9	3,099.0
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	508.3	593.9	3,095.6
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	119.7	132.9	106.9
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	89.1	93.5	85.5

① 自己資本比率

当年度は、59.6%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。

この要因は、総資本は減少したが、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、67.9%で、前年度に比べ8.9ポイント低下した。

この要因は、企業債の償還等により負債額が減少し、組入資本金の増加により自己資本金が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、508.7%で、前年度に比べ96.2ポイント低下した。

この要因は、流動資産は増えたものの、未払金の増加により、流動負債の伸びが流動資産の伸びを上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、508.3%で、前年度に比べ、85.6ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金の増加により当座資産は増えたものの、未払金の増加により、流動負債の伸びが流動資産の伸びを上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、119.7%で、前年度に比べ13.2ポイント低下した。

この要因は、自己資本が増加し、固定資産が減少したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、89.1%で、前年度に比べ4.4ポイント低下した。

この要因は、固定資産が減少し、自己資本及び固定負債の合計額も減少したが、この減少率を固定資産の減少率が上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下。

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	27年度	26年度	25年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	m ³	1,965,387	2,080,602	2,681,435
有収水量	m ³	1,965,387	2,080,602	2,681,435
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	m ³	7,885	7,474	10,424
1日平均配水量	m ³	5,370	5,700	7,346
1日平均給水量	m ³	5,370	5,700	7,346
1 m ³ 当たり費用	円	113.15	106.46	60.88
1 m ³ 当たり収益	円	130.02	124.30	86.72
1 m ³ 当たり給水原価	円	112.54	106.46	60.88
1 m ³ 当たり供給単価	円	110.18	106.61	86.62
職員数	人	4	4	4
年間人件費	円	29,292,822	23,649,461	24,146,360
同1人当たり人件費	円	7,323,206	5,912,365	6,036,590

並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(25年度基準)		備 考
		27年度	26年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	94.5	73.3	77.6	年間総量
	94.5	73.3	77.6	”
	—	—	—	(有収水量÷配水量)×100
	105.5	75.6	71.7	
	94.2	73.1	77.6	
	94.2	73.1	77.6	
	106.3	185.9	174.9	経常費用÷有収水量
	104.6	149.9	143.3	経常収益÷有収水量
	105.7	184.9	174.9	(経常費用-(その他営業費用+雑支出))÷有収水量
	103.4	127.2	123.1	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	123.9	121.3	97.9	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金繰入額+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費
	123.9	121.3	97.9	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 営業費用	208,856,122	206,959,936	146,228,123	76.9	79.3	60.5	142.8	141.5
(1) 原水及び浄水費	76,866,366	85,292,592	54,843,014	28.3	32.7	22.7	140.2	155.5
(2) 総 係 費	19,186,303	13,852,945	15,343,398	7.1	5.3	6.4	125.0	90.3
(3) 減 価 償 却 費	106,758,966	107,447,399	75,954,929	39.3	41.2	31.4	140.6	141.5
(4) 資 産 減 耗 費	6,044,487	367,000	86,782	2.2	0.1	0.0	6965.1	422.9
2. 営業外費用	13,524,748	14,543,249	17,005,280	5.0	5.6	7.0	79.5	85.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,324,381	14,543,249	17,005,280	4.5	5.6	7.0	72.5	85.5
(2) その他雑支出	1,200,367	-	-	0.4	-	-	皆増	-
3. 特別損失	-	1,490,187	5,187,941	-	0.6	2.1	皆減	28.7
(1) 臨 時 損 失	-	-	1,463,941	-	-	0.6	皆減	皆減
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	3,724,000	-	-	1.5	皆減	皆減
(3) その他特別損失	-	1,490,187	-	-	0.6	-	-	皆増
小 計	222,380,870	222,993,372	168,421,344	81.8	85.5	69.7	132.0	132.4
当年度純利益	49,356,967	37,835,262	73,169,898	18.2	14.5	30.3	67.5	51.7
合 計	271,737,837	260,828,634	241,591,242	100.0	100.0	100.0	112.5	108.0

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	年 度	年 度
1. 営業収益	216,553,230	221,813,190	232,314,745	79.7	85.0	96.2	93.2	95.5
(1) 給 水 収 益	216,553,230	221,813,190	232,253,820	79.7	85.0	96.1	93.2	95.5
(2) その他営業収益	-	-	60,925	-	-	0.0	皆減	皆減
2. 営業外収益	38,979,647	36,813,443	222,557	14.3	14.1	0.1	17514.5	16541.1
(1) 受取利息及び 配 当 金	121,440	143,770	114,595	0.0	0.1	0.0	106.0	125.5
(2) 負 担 金	724,000	724,000	-	0.3	0.3	-	皆増	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	38,066,122	35,815,703	-	14.0	13.7	-	皆増	皆増
(4) 雑 収 益	68,085	129,970	107,962	0.0	0.0	0.0	63.1	120.4
3. 特別利益	16,204,960	2,202,001	9,053,940	6.0	0.8	3.7	179.0	24.3
(1) その他特別利益	16,204,960	2,202,001	549,150	6.0	0.8	0.2	2950.9	401.0
(2) 受 入 補 償 金	-	-	8,504,790	-	-	3.5	皆減	皆減
小 計	271,737,837	260,828,634	241,591,242	100.0	100.0	100.0	112.5	108.0
合 計	271,737,837	260,828,634	241,591,242	100.0	100.0	100.0	112.5	108.0

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)		金
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	27年度
1.営業費用	29,292,822	23,649,461	24,146,360	100.0	100.0	100.0	121.3	97.9	179,563,300
(1)原水及び浄水費	11,233,446	10,779,909	10,658,161	38.3	45.6	44.1	105.4	101.1	65,632,920
(2)総 係 費	18,059,376	12,869,552	13,488,199	61.7	54.4	55.9	133.9	95.4	1,126,927
(3)減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	106,758,966
(4)資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,044,487
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	13,524,748
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	12,324,381
(2)そ の 他 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200,367
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,292,822	23,649,461	24,146,360	100.0	100.0	100.0	121.3	97.9	193,088,048

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当・子ども手当除く)+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (25年度基準)		金額			
26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	
183,310,475	122,081,763	93.0	92.0	86.4	147.1	150.2	208,856,122	206,959,936	146,228,123	
74,512,683	44,184,853	34.0	37.4	30.6	148.5	168.6	76,866,366	85,292,592	54,843,014	
983,393	1,855,199	0.6	0.5	1.3	60.7	53.0	19,186,303	13,852,945	15,343,398	
107,447,399	75,954,929	55.3	53.9	52.6	140.6	141.5	106,758,966	107,447,399	75,954,929	
367,000	86,782	3.1	0.2	0.1	6965.1	422.9	6,044,487	367,000	86,782	
14,543,249	17,005,280	7.0	7.3	11.8	79.5	85.5	13,524,748	14,543,249	17,005,280	
14,543,249	17,005,280	6.4	7.3	11.8	72.5	85.5	12,324,381	14,543,249	17,005,280	
-	-	0.6	-	-	皆増	-	1,200,367	-	-	
1,490,187	5,187,941	-	0.7	3.6	皆減	28.7	-	1,490,187	5,187,941	
-	1,463,941	-	-	1.0	皆減	皆減	-	-	1,463,941	
-	3,724,000	-	-	2.6	皆減	皆減	-	-	3,724,000	
1,490,187	-	-	0.7	-	皆減	皆増	-	1,490,187	-	
199,343,911	144,274,984	100.0	100.0	100.0	133.8	138.2	222,380,870	222,993,372	168,421,344	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
給 料	14,233,500	11,751,900	11,744,400	6.4	5.3	7.0	121.2	100.1
手 当	6,648,721	5,155,500	6,284,949	3.0	2.3	3.7	105.8	82.0
賞 与 引 当 金 繰 入 金	2,026,000	1,587,000	—	0.9	0.7	—	皆増	皆増
報 酬	17,500	16,249	13,750	0.0	0.0	0.0	127.3	118.2
法 定 福 利 費	4,845,611	3,616,071	3,735,799	2.2	1.6	2.2	129.7	96.8
退 職 給 付 費	1,778,990	1,778,990	2,701,212	0.8	0.8	1.6	65.9	65.9
旅 費	6,334	14,482	20,499	0.0	0.0	0.0	30.9	70.6
被 服 費	15,130	15,374	15,910	0.0	0.0	0.0	95.1	96.6
備 消 品 費	121,751	203,952	292,765	0.1	0.1	0.2	41.6	69.7
燃 料 費	—	—	—	—	—	—	—	—
光 熱 水 費	188,925	111,233	111,948	0.1	0.0	0.1	168.8	99.4
印 刷 製 本 費	66,930	66,200	60,095	0.0	0.0	0.0	111.4	110.2
通 信 運 搬 費	548,652	594,809	648,278	0.2	0.3	0.4	84.6	91.8
委 託 料	13,094,442	23,261,233	3,601,040	5.9	10.4	2.1	363.6	646.0
手 数 料	15,103	20,170	12,670	0.0	0.0	0.0	119.2	159.2
使 用 料 及 び 賃 借 料	313,904	369,806	652,682	0.1	0.2	0.4	48.1	56.7

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
修繕費	33,471,652	30,127,866	18,822,200	15.1	13.5	11.2	177.8	160.1
動力費	13,714,341	14,650,782	14,448,246	6.2	6.6	8.6	94.9	101.4
薬品費	2,279,941	3,166,440	4,197,770	1.0	1.4	2.5	54.3	75.4
研修費	-	-	18,572	-	-	0.0	皆減	皆減
食糧費	3,241	1,852	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
厚生費	1,200	-	2,977	0.0	-	0.0	40.3	皆減
会費及び負担金	2,488,943	2,488,684	2,653,489	1.1	1.1	1.6	93.8	93.8
保険料	171,858	146,944	147,161	0.1	0.1	0.1	116.8	99.9
減価償却費	106,758,966	107,447,399	75,954,929	48.0	48.2	45.1	140.6	141.5
固定資産除却費	6,044,487	367,000	86,782	2.7	0.2	0.1	6965.1	422.9
企業債利息	12,324,381	14,543,249	17,005,280	5.5	6.5	10.1	72.5	85.5
その他雑支出	1,200,367	-	-	0.5	-	-	皆増	-
臨時損失	-	-	1,463,941	-	-	0.9	皆減	皆減
その他特別損失	-	1,490,187	-	-	0.7	-	-	皆増
移転工事費	-	-	3,724,000	-	-	2.2	皆減	皆減
合 計	222,380,870	222,993,372	168,421,344	100.0	100.0	100.0	132.0	132.4

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 固定資産	1,309,985,199	1,388,042,652	2,513,880,846	71.3	75.1	85.1	52.1	55.2
(1)有形固定資産	1,276,999,439	1,352,452,472	2,464,703,098	69.5	73.2	83.4	51.8	54.9
(2)無形固定資産	32,985,760	35,590,180	49,177,748	1.8	1.9	1.7	67.1	72.4
2. 流動資産	526,645,942	459,304,092	440,864,712	28.7	24.9	14.9	119.5	104.2
(1)現金及び預金	505,941,857	427,818,786	415,721,257	27.5	23.2	14.1	121.7	102.9
(2)未 収 金	20,331,999	23,166,919	24,657,190	1.1	1.3	0.8	82.5	94.0
(3)貯 蔵 品	371,811	418,111	485,989	0.0	0.0	0.0	76.5	86.0
(4)前 払 費 用	275	276	276	0.0	0.0	0.0	99.6	100.0
(5)その他前払金	-	7,900,000	-	-	0.4	-	皆減	皆増
資 産 合 計	1,836,631,141	1,847,346,744	2,954,745,558	100.0	100.0	100.0	62.2	62.5

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 固定負債	376,929,176	440,616,658	51,329,212	20.5	23.9	1.7	734.3	858.4
(1) 企業債	326,102,461	391,568,933	438,477	17.8	21.2	0.0	74,371.6	89,302.0
(2) 引当金	50,826,715	49,047,725	50,890,735	2.8	2.7	1.7	99.9	96.4
2. 流動負債	103,537,358	75,930,763	14,225,956	5.6	4.1	0.5	727.8	533.7
(1) 企業債	65,466,472	65,361,959	-	3.6	3.5	-	皆増	皆増
(2) 未払金	33,378,067	6,272,410	11,456,512	1.8	0.3	0.4	291.3	54.7
(3) 未払費用	566,819	609,394	669,444	0.0	0.0	0.0	84.7	91.0
(4) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(5) 引当金	2,026,000	1,587,000	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
3. 繰延収益	262,200,902	286,192,585	-	14.3	15.5	-	皆増	皆増
(1) 長期前受金	262,200,902	286,192,585	-	14.3	15.5	-	皆増	皆増
負債合計	742,667,436	802,740,006	65,555,168	40.4	43.5	2.2	1,132.9	1,224.5
3. 資本金	867,582,000	826,582,000	1,363,686,031	47.2	44.7	46.2	63.6	60.6
(1) 自己資本金	867,582,000	826,582,000	826,582,000	47.2	44.7	28.0	105.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	537,104,031	-	-	18.2	皆減	皆減
4. 剰余金	226,381,705	218,024,738	1,525,504,359	12.3	11.8	51.6	14.8	14.3
(1) 資本剰余金	-	-	1,345,314,883	-	-	45.5	皆減	皆減
(2) 利益剰余金	226,381,705	218,024,738	180,189,476	12.3	11.8	6.1	125.6	121.0
資本合計	1,093,963,705	1,044,606,738	2,889,190,390	59.6	56.5	97.8	37.9	36.2
負債資本合計	1,836,631,141	1,847,346,744	2,954,745,558	100.0	100.0	100.0	62.2	62.5

損益分岐点費用分解計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	216,553,230	固定費 F	S
		営業収益計(売上高) S	216,553,230		
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	20,899,721	20,899,721	9.65
		賞与引当金繰入額	2,026,000	2,026,000	0.94
		法定福利費	4,845,611	4,845,611	2.24
		退職給付費	1,778,990	1,778,990	0.82
		旅費	6,334		
		被服費	15,130		
		備用品費	121,751		
		燃料・光熱水費	188,925		
		印刷製本費	66,930		
		通信運搬費	548,652		
		委託料	13,094,442	13,094,442	6.05
		手数料	15,103		
		使用料及び賃借料	313,904	313,904	0.14
		修繕費	33,471,652	33,471,652	15.46
		動力費	13,714,341		
		薬品費	2,279,941		
		食糧費	3,241	3,241	0.00
		厚生費	1,200	1,200	0.00
		会費及び負担金	2,488,943		
		保険料	171,858		
	減価償却費	106,758,966	106,758,966	49.30	
	固定資産除却費	6,044,487			
	小計	208,856,122	183,193,727	84.60	
		営業利益	7,697,108		
III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	12,324,381	12,324,381	5.69	
	雑支出	1,200,367	1,200,367	0.55	
	小計	13,524,748	13,524,748	5.69	
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	121,440	121,440	0.06	
	負担金	724,000	724,000	0.33	
	長期前受金戻入	38,066,122	38,066,122	17.58	
	雑収益	68,085	68,085	0.03	
	小計	38,979,647	38,979,647	18.00	
	経常利益	33,152,007			
特別損益の部	V 特別損失				
	小計	0			
	VI 特別利益				
	その他特別利益	16,204,960	16,204,960	7.48	
	小計	16,204,960	16,204,960	7.48	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			49,356,967	141,533,868	固定費比率 65.36%

第7表

經 營 分 析 表

項 目		26年度	26年度	25年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率(%)	0.4	0.8	2.9	
	2. 營業收益總利益率(%)	3.6	6.7	37.1	
	3. 營業收益營業利益率(%)	3.6	6.7	37.1	
	4. 營業收益經常利益率(%)	15.3	16.7	29.8	
	5. 自己資本經常利益率(%)	3.0	3.6	2.9	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	54,138	55,453	58,063	
	7. 人 件 費 水 準(円)	568,059	492,697	509,716	
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	243,880	261,805	536,051	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率(%)	59.6	56.5	79.6	
	10. 負 債 比 率(%)	67.9	76.8	25.6	
	11. 流 動 比 率(%)	508.7	604.9	3,099.0	
	12. 当 座 比 率(%)	508.3	593.9	3,095.6	
	13. 固 定 比 率(%)	119.7	132.9	106.9	
	14. 固 定 長 期 適 合 率(%)	89.1	93.5	85.5	
活 動 性	15. 經營資本回轉率(回)	0.12	0.09	0.08	
	16. 固定資産回轉率(回)	0.16	0.11	0.09	
	17. 機械設備投資効率(回)	0.21	0.14	0.11	
	18. 未收金回轉率(回)	10.51	10.54	10.78	
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	8.9	6.2	6.6	
	20. 營業收益支払利息比率(%)	5.7	6.6	7.3	
	21. 総費用減価償却比率(%)	48.0	48.5	46.5	
	22. 総費用人件費比率(%)	12.3	10.7	15.0	

工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延勘定)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計+借入資本金)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)+固定負債+借入資本金}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首經營資本+期末經營資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首營業未収金+期末營業未収金)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	27年度	26年度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口(人)	36,957	37,471	△ 514	△ 1.4%
処理区域内人口(人)	35,249	35,701	△ 452	△ 1.3%
(うち農業集落排水事業)	(4,937)	(5,050)	(△113)	2.2%
水洗便所設置済人口(人)	33,074	33,111	△ 37	△ 0.1%
(うち農業集落排水事業)	(4,806)	(4,895)	(△89)	△ 1.8%
調 定 件 数(件)	11,864	11,744	120	1.0%
(うち農業集落排水事業)	(1,474)	(1,464)	(10)	0.7%
普 及 率(%)	95.4	95.3	ポイント 0.1	-
水 洗 化 率(%)	93.8	92.7	ポイント 1.1	-
汚 水 量(m ³)	3,718,301	3,784,267	△ 65,966	△ 1.7%
(うち農業集落排水事業)	(508,738)	(512,932)	(△4,194)	△ 0.8%
有 収 水 量(m ³)	3,512,763	3,535,013	△ 22,250	△ 0.6%
(うち農業集落排水事業)	(445,020)	(451,733)	(△6,713)	△ 1.5%
有 収 率(%)	94.5	93.4	ポイント 1.1	-
計画日最大汚水量(m ³)	24,562	24,562	0	0.0%
一日平均汚水量(m ³)	10,159	10,368	△ 209	△ 2.0%
一日平均有収水量(m ³)	9,598	9,685	△ 87	△ 0.9%
職 員 数(人)	7	7	0	0.0%

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

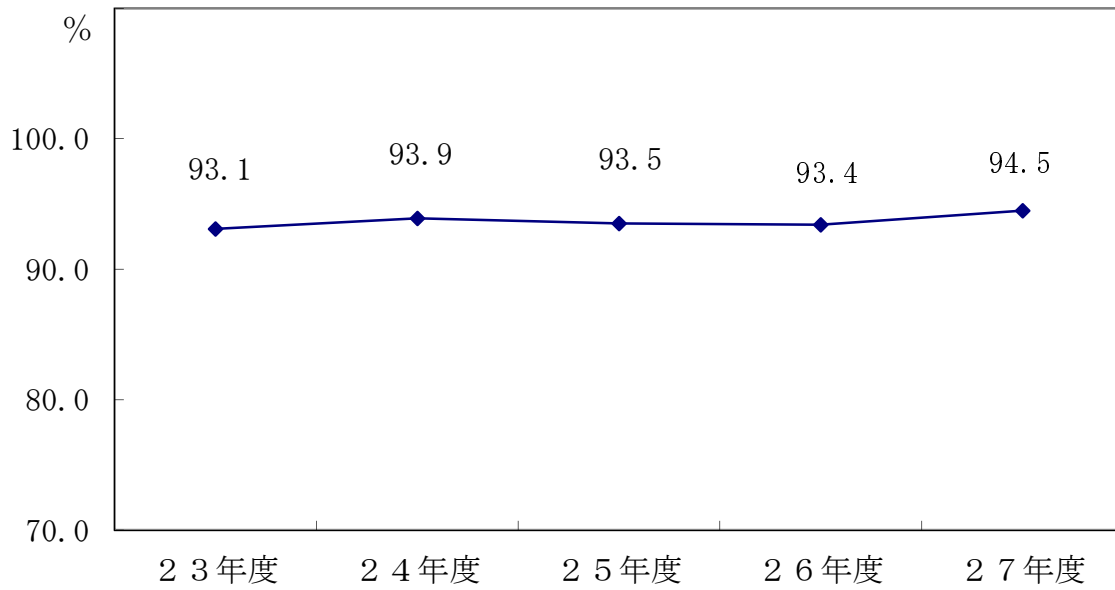
※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は33,074人で、前年度に比べ37人の減となった。

汚水量は3,718,301m³で、前年度に比べ65,966m³の減となった。

有収水量は3,512,763m³で、前年度に比べ22,250m³の減となった。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
27年度	24,562	8,609	10,094	35.1	85.3
26年度	24,562	8,730	10,855	35.5	80.4
25年度	24,562	8,757	10,613	35.7	82.5

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
下水道事業収益	1,863,857,000	1,833,641,217	△ 30,215,783	98.4
営 業 収 益	640,385,000	646,041,285	5,656,285	100.9
営 業 外 収 益	1,219,165,000	1,185,440,852	△ 33,724,148	97.2
特 別 利 益	4,307,000	2,159,080	△ 2,147,920	50.1
下水道事業費用	1,410,160,000	1,334,743,797	75,416,203	94.7
営 業 費 用	1,095,733,000	1,028,818,962	66,914,038	93.9
営 業 外 費 用	309,392,000	302,972,278	6,419,722	97.9
特 別 損 失	4,035,000	2,952,557	1,082,443	73.2
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は98.4%で予算額に比べ30,215千円の減少となった。この主なものは、営業外収益33,724千円(執行率97.2%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は94.7%で75,416千円の不用額となった。この主なものは、営業費用66,914千円(執行率93.9%)の処理場費、管渠費及び総係費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	604,049,000	520,804,482	△ 83,244,518	86.2
企 業 債	312,900,000	232,000,000	△ 80,900,000	74.1
負 担 金	177,375,000	192,058,220	14,683,220	108.3
補 償 金	2,774,000	1,802,289	△ 971,711	65.0
補 助 金	107,000,000	94,261,200	△ 12,738,800	88.1
返 済 金	4,000,000	682,773	△ 3,317,227	17.1

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,517,541,000	1,407,470,008	46,462,000	63,608,992	92.7
建 設 改 良 費	291,679,000	216,493,255	46,462,000	28,723,745	74.2
企 業 債 償 還 金	1,136,892,000	1,136,886,555	-	5,445	100.0
施設利用負担金	79,970,000	53,407,425	-	26,562,575	66.8
貸 付 金	4,000,000	682,773	-	3,317,227	17.1
予 備 費	5,000,000	0	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は86.2%で予算額に比べ83,244千円の減少となった。

この主なものは、企業債80,900千円(執行率74.1%)の建設改良債及び補助金12,738千円(執行率88.1%)の国庫補助金である。

資本的支出の執行率は92.7%で63,608千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費28,723千円(執行率74.2%)の管渠設備及び施設利用負担金26,562千円(執行率66.8%)の流域下水道事業建設負担金である。

翌年度繰越額46,462千円は、農業集落排水山谷地区の公共下水道接続に伴う管渠工事を発注したが、東日本高速道路株式会社との協議が整わず年度内完成とならないため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額895,765千円は、当年度分損益勘定留保資金429,409千円、当年度分消費税資本的収支調整額1,560千円及び減債積立金464,794千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

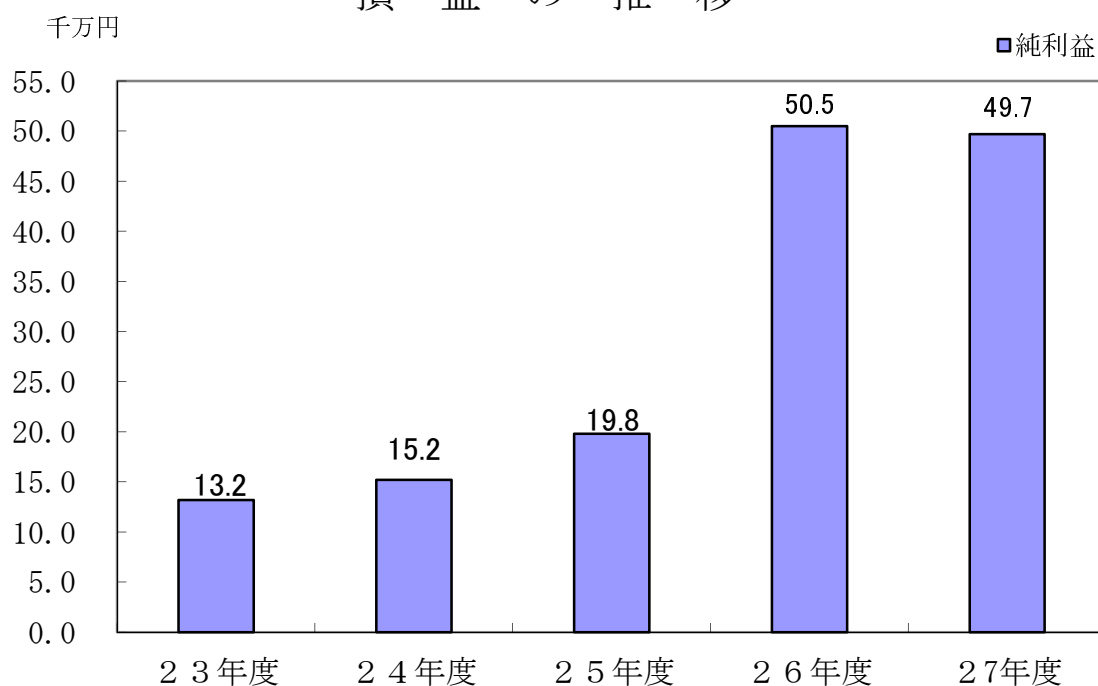
区 分	27年度	26年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,789,538,560	1,842,895,479	△ 53,356,919	△ 2.9
事業費用 (B)	1,292,201,934	1,336,962,012	△ 44,760,078	△ 3.3
損益 (A) - (B)	497,336,626	505,933,467	△ 8,596,841	△ 1.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,789,538千円に対し、事業費用は1,292,201千円となり、当年度純利益は497,336千円で、前年度に比べ8,596千円の減少となった。

下水道事業収益	1,833,641,217円	- 44,117,950円 (仮受消費税及び地方消費税)	
	+ 15,293円 (雑収益)		= 1,789,538,560円
下水道事業費用	1,334,743,797円	- 19,865,306円 (仮払消費税及び地方消費税)	
	- 22,836,600円 (納付消費税及び地方消費税)		
	+ 160,043円 (雑支出)		= 1,292,201,934円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年 度		26年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,789,538,560	100.0	1,842,895,479	100.0	△ 53,356,919	△ 2.9
営 業 収 益	601,923,560	33.6	605,280,787	32.8	△ 3,357,227	△ 0.6
下 水 道 使 用 料	551,471,660	30.8	554,157,587	30.1	△ 2,685,927	△ 0.5
負 担 金	50,446,000	2.8	51,120,000	2.8	△ 674,000	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	5,900	0.0	3,200	0.0	2,700	84.4
営 業 外 収 益	1,185,455,920	66.2	1,234,489,250	67.0	△ 49,033,330	△ 4.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	99,788	0.0	100,000	0.0	△ 212	△ 0.2
負 担 金	876,886,000	49.0	924,657,000	50.2	△ 47,771,000	△ 5.2
補 助 金	15,068,000	0.8	16,739,000	0.9	△ 1,671,000	△ 10.0
長 期 前 受 金 戻 入	277,473,020	15.5	277,062,059	15.0	410,961	0.1
雑 収 益	15,929,112	0.9	15,931,191	0.9	△ 2,079	△ 0.0
特 別 利 益	2,159,080	0.1	3,125,442	0.2	△ 966,362	△ 30.9
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	9,000	0.0	△ 9,000	皆減
受 入 補 償 金	2,159,080	0.1	1,852,482	0.1	306,598	16.6
そ の 他 特 別 利 益	-	-	1,263,960	0.2	△ 1,263,960	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,789,538千円で、前年度1,842,895千円に比べ53,356千円の減少となった。

下水道使用料は、前年度に比べ2,685千円の減少となった。この要因は、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ49,033千円の減少となった。

この主な要因は、企業債減少により企業債利息分にかかる一般会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
事業費用	1,292,201,934	100.0	1,336,962,012	100.0	△ 44,760,078	△ 3.3
営業費用	1,009,166,013	78.1	1,025,992,723	76.7	△ 16,826,710	△ 1.6
管 渠 費	47,077,013	3.6	46,824,750	3.5	252,263	0.5
ポンプ場費	596,410	0.0	719,560	0.1	△ 123,150	△ 17.1
処 理 場 費	53,920,819	4.2	51,403,364	3.8	2,517,455	4.9
総 係 費	191,593,515	14.8	214,373,677	16.0	△ 22,780,162	△ 10.6
減価償却費	712,718,480	55.2	709,857,107	53.1	2,861,373	0.4
資産減耗費	3,259,776	0.3	2,814,265	0.2	445,511	15.8
営業外費用	280,295,721	21.7	305,137,390	22.8	△ 24,841,669	△ 8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	280,135,678	21.7	304,907,656	22.8	△ 24,771,978	△ 8.1
雑 支 出	160,043	0.0	229,734	0.0	△ 69,691	△ 30.3
特別損失	2,740,200	0.2	5,831,899	0.4	△ 3,091,699	△ 53.0
過年度損益 修正損	722,200	0.1	780,623	0.1	△ 58,423	△ 7.5
特別修繕費	2,018,000	0.2	1,855,000	0.1	163,000	8.8
その他特別 損 失	—	—	3,196,276	0.2	△ 3,196,276	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,292,201千円で、前年度1,336,962千円に比べ44,760千円の減少となった。

営業費用は、1,009,166千円で、前年度に比べ16,826千円の減少となった。この主な要因は、総係費の退職給付費の減少によるものである。

営業外費用は、280,295千円で、前年度に比べ24,841千円の減少となった。この主な要因は、企業債減少による支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は、2,740千円で、前年度に比べ3,091千円の減少となった。この主な要因は、その他特別損失の期末勤勉手当の前年度引当金相当分の皆減である。

(4) 損益計算書構成割合

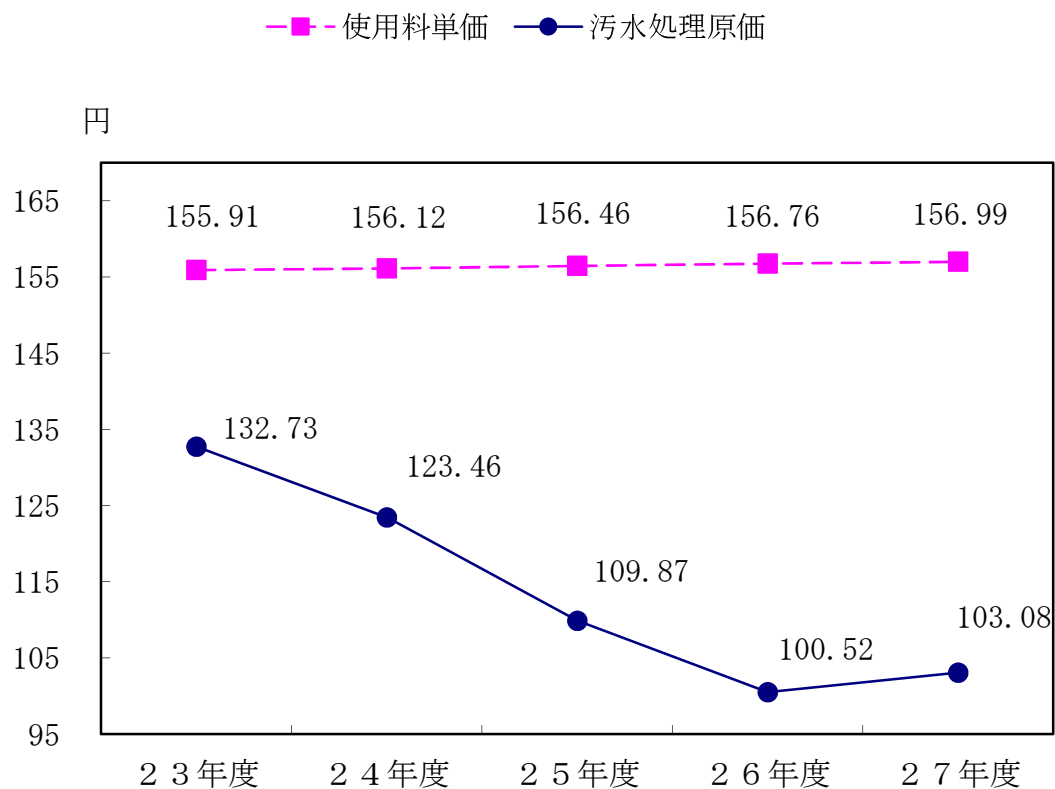
資料：第2表

() 内の数字は26年度を示す。

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 2.6 (2.5)	下水道使用料 30.8 (30.1)	営業 収 益 33.6 (32.8)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 3.0 (2.8)		
	総係費 10.7 (11.6)		
56.4 (55.7)	減価償却費 39.8 (38.5)	負担金ほか 2.8 (2.8)	営 業 外 収 益 66.2 (67.0)
	資産減耗費 0.2 (0.2)	負 担 金 49.0 (50.2)	
営業外費用 15.7 (16.6)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 15.7 (16.6)		
特別損失 ↓ 0.2 (0.3)	↑ 0.2 (0.3)		
過年度損益修正損ほか			
当年度純利益 27.8 (27.5)		補 助 金 0.8 (0.9)	
		長期前受金戻入 15.5 (15.0)	
		受取利息及び配当金ほか ↓ 0.9 (0.9)	特別利益 ↓
		受入補償金 0.1 (0.2)	0.1 (0.2)

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m³当たり)



※ 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

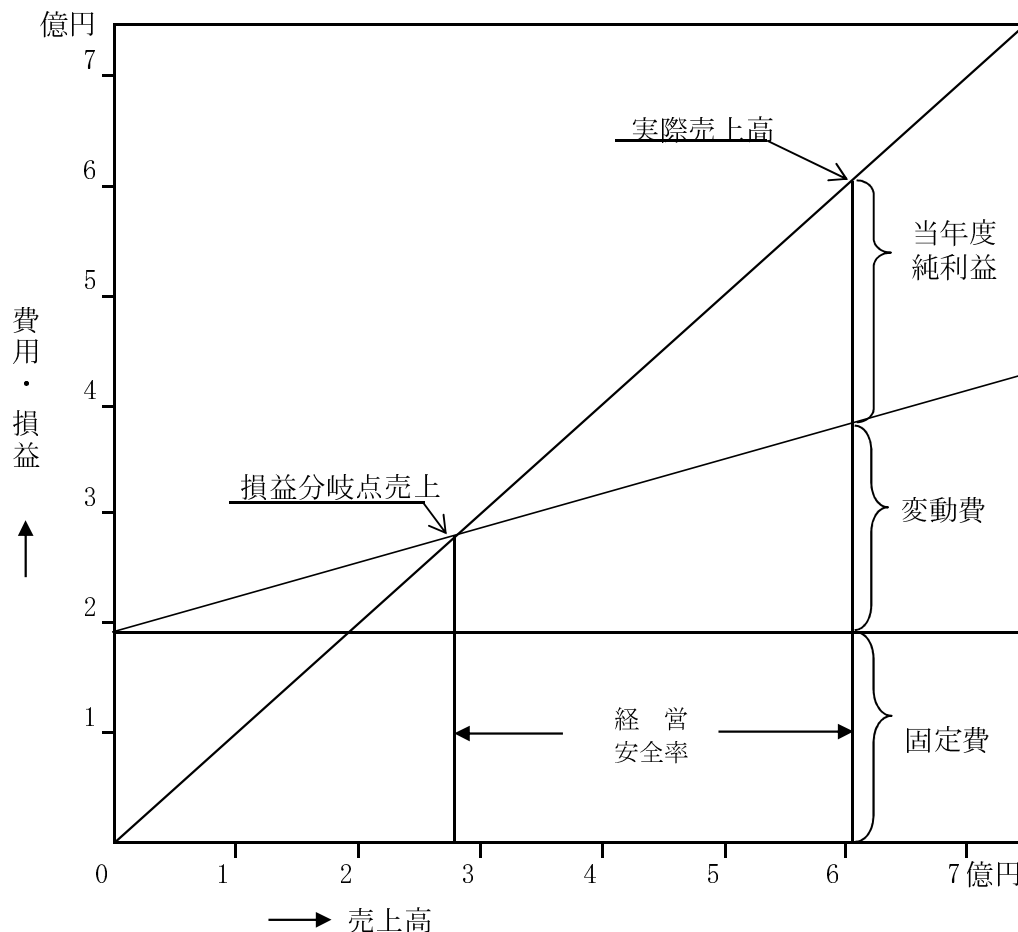
※ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の使用料単価は156円99銭、汚水処理原価は103円08銭となり、使用料単価が汚水処理原価を53円91銭上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

下水道事業では、「みなし償却制度」が採用されていなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、「みなし償却制度」の廃止の影響を除外することとし、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 601,923	% 100.00
変動費	182,762	30.36
固定費	199,297	33.11
損益	219,863	36.53

項目	算式	金額・率
限界利益	(売上高-変動費)	千円 419,161
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 69.64
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1-\text{変動費率}}$	千円 286,181
経営安全率	$\frac{\text{売上高}-\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 52.46

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度54.22%に比べ1.76ポイント低下し、52.46%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.6%	△1.6%	△1.6%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.02回	0.02回	0.02回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△67.7%	△69.5%	△70.1%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△1.6%で、前年度と同率である。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.02回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△67.7%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。この要因は、営業利益が増加し、営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	25,435,663,604	100.0	25,821,514,116	100.0	△ 385,850,512	△ 1.5
固 定 資 産	24,716,264,087	97.2	25,182,332,385	97.5	△ 466,068,298	△ 1.9
有形固定資産	22,208,607,825	87.3	22,646,799,700	87.7	△ 438,191,875	△ 1.9
無形固定資産	2,507,656,262	9.9	2,535,532,685	9.8	△ 27,876,423	△ 1.1
流 動 資 産	719,399,517	2.8	639,181,731	2.5	80,217,786	12.6
現金及び預金	622,518,503	2.4	535,887,420	2.1	86,631,083	16.2
未 収 金	81,279,030	0.3	103,279,124	0.4	△ 22,000,094	△ 21.3
前 払 費 用	1,984	0.0	15,187	0.0	△ 13,203	△ 86.9
前 払 金	15,600,000	0.1	-	-	15,600,000	皆増

資産合計は25,435,663千円で、前年度25,821,514千円に比べ385,850千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ438,191千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ80,217千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金81,279千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料59,615千円及び平成27年度流域下水道事業長岡処理区維持管理負担金精算金等のその他未収金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	比率
負債資本合計	25,435,663,604	100.0	25,821,514,116	100.0	△ 385,850,512	△ 1.5
負債合計	21,708,150,734	85.3	22,748,103,200	88.1	△ 1,039,952,466	△ 4.6
固定負債	11,056,594,781	43.5	11,900,322,071	46.1	△ 843,727,290	△ 7.1
企業債	11,051,629,093	43.4	11,897,839,227	46.1	△ 846,210,134	△ 7.1
引当金	4,965,688	0.0	2,482,844	0.0	2,482,844	100.0
流動負債	1,206,135,761	4.7	1,237,814,370	4.8	△ 31,678,609	△ 2.6
企業債	1,078,210,134	4.2	1,136,886,555	4.4	△ 58,676,421	△ 5.2
未払金	118,772,456	0.5	71,267,438	0.3	47,505,018	66.7
未払費用	5,535,171	0.0	25,956,377	0.1	△ 20,421,206	△ 78.7
預り金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	-
引当金	3,018,000	0.0	3,104,000	0.0	△ 86,000	△ 2.8
繰延収益	9,445,420,192	37.1	9,609,966,759	37.2	△ 164,546,567	△ 1.7
長期前受金	9,445,420,192	37.1	9,609,966,759	37.2	△ 164,546,567	△ 1.7
資本合計	3,727,512,870	14.7	3,073,410,916	11.9	654,101,954	21.3
資本金	1,740,224,651	6.8	210,587,166	0.8	1,529,637,485	726.4
自己資本金	1,740,224,651	6.8	210,587,166	0.8	1,529,637,485	726.4
剰余金	1,987,288,219	7.8	2,862,823,750	11.1	△ 875,535,531	△ 30.6
資本剰余金	952,704,508	3.7	795,939,180	3.1	156,765,328	19.7
利益剰余金	1,034,583,711	4.1	2,066,884,570	8.0	△ 1,032,300,859	△ 49.9

負債資本合計は前年度25,821,514千円に比べ385,850千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ1,039,952千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ846,210千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金118,772千円の主なものは、未払工事代金72,746千円及び維持管理費用等のその他未払い金41,839千円である。

資本合計は、前年度に比べ654,101千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ1,529,637千円の増加となった。これは、未処分利益剰余金1,529,637千円を自己資本金に組み入れたものである。

利益剰余金1,034,583千円は、当年度純利益497,336千円、繰越利益剰余金452千円、減債積立金72,000千円及び減債積立金取崩額464,794千円である。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

() 内の数字は26年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか 43.5 (46.1)	固定負債 43.5 (46.1)
		企業債ほか 4.7 (4.8)	流動負債 4.7 (4.8)
		97.2 (97.5)	87.3 (87.7)
流動資産	無形固定資産	長期前受金 37.1 (37.2)	繰延収益 37.1 (37.2)
		自己資本金 6.8 (0.8)	資本金 6.8 (0.8)
		資本剰余金 3.7 (3.1)	剰余金 7.8 (11.1)
2.8 (2.5)	2.8 (2.5)	利益剰余金 4.1 (8.0)	

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	14.7	11.9	46.6
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	582.4	740.2	114.5
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.6	51.6	624.8
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.4	51.6	624.8
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	663.1	819.4	210.1
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$	167.2	168.2	98.2

① 自己資本比率

当年度は、14.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。
この要因は、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上。 〕

② 負債比率

当年度は、582.4%で、前年度に比べ157.8ポイント低下した。
この要因は、企業債の減少及び自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下。 〕

③ 流動比率

当年度は、59.6%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加により流動資産が増加したこと及び企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、58.4%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加により流動資産が増加したこと及び企業債の減少により流動負債が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、663.1%で、前年度に比べ156.3ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加により資本金が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下。

⑥ 固定長期適合率

当年度は、167.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

この要因は固定負債の減少率を、固定資産の減少率が上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下。

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	27年度	26年度	25年度	
行政区域内人口	人	36,957	37,471	37,836	
処理区域内人口	人	35,249	35,701	36,012	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(4,937)	(5,050)	(5,127)	
水洗便所設置済人口	人	33,074	33,111	33,172	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(4,806)	(4,895)	(4,953)	
調 定 件 数	件	11,864	11,744	11,700	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,474)	(1,464)	(1,461)	
普 及 率	%	95.4	95.3	95.2	
水 洗 化 率	%	93.8	92.7	92.1	
汚 水 量	m ³	3,718,301	3,784,267	3,805,100	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(508,738)	(512,932)	(523,483)	
有 収 水 量	m ³	3,512,763	3,535,013	3,559,542	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(445,020)	(451,733)	(460,664)	
有 収 率	%	94.5	93.4	93.5	
計画日最大汚水量	m ³	24,562	24,562	24,562	
1日平均汚水量	m ³	10,159	10,368	10,425	
1日平均有収水量	m ³	9,598	9,685	9,752	
1人1日平均有収水量	ℓ	290	292	294	
1件当たり月平均有収水量	m ³	24.7	25.0	25.4	
1 m ³ 当たり費用	円	367.08	376.56	383.57	
1 m ³ 当たり収益	円	508.82	520.44	439.56	
汚水処理原価	円	103.08	100.52	109.87	
使用料単価	円	156.99	156.76	156.46	
職 員 数	人	7	7	7	
年間人件費	円	42,972,260	64,860,069	65,338,992	
同1人当たり人件費	円	6,138,894	9,265,724	9,334,142	

並びにすう勢比率表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(25年度基準)		備 考
		27年度	26年度	
	%	%	%	
	98.6	97.7	99.0	年度末現在
	98.7	97.9	99.1	"
	97.8	96.3	98.5	"
	99.9	99.7	99.8	"
	98.2	97.0	98.8	"
	101.0	101.4	100.4	"
	100.7	100.9	100.2	"
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	98.3	97.7	99.5	年間総量
	99.2	97.2	98.0	"
	99.4	98.7	99.3	"
	98.5	96.6	98.1	"
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公共下水道事業
	98.0	97.4	99.5	
	99.1	98.4	99.3	
	99.3	98.6	99.3	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	98.8	97.2	98.4	有収水量÷延調定件数
	97.5	95.7	98.2	経常費用÷有収水量
	97.8	115.8	118.4	経常収益÷有収水量
	102.5	93.8	91.5	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.1	100.3	100.2	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員)
	66.3	65.8	99.3	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金
	66.3	65.8	99.3	+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 営業費用	1,009,166,013	1,025,992,723	1,036,745,102	56.4	55.7	66.1	97.3	99.0
(1) 管 渠 費	47,077,013	46,824,750	43,044,493	2.6	2.5	2.7	109.4	108.8
(2) ポ ン プ 場 費	596,410	719,560	707,725	0.0	0.0	0.0	84.3	101.7
(3) 処 理 場 費	53,920,819	51,403,364	56,725,864	3.0	2.8	3.6	95.1	90.6
(4) 総 係 費	191,593,515	214,373,677	226,116,344	10.7	11.6	14.4	84.7	94.8
(5) 減 価 償 却 費	712,718,480	709,857,107	707,213,634	39.8	38.5	45.1	100.8	100.4
(6) 資 産 減 耗 費	3,259,776	2,814,265	2,937,042	0.2	0.2	0.2	111.0	95.8
2. 営業外費用	280,295,721	305,137,390	328,599,428	15.7	16.6	21.0	85.3	92.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	280,135,678	304,907,656	328,453,885	15.7	16.5	21.0	85.3	92.8
(2) 雑 支 出	160,043	229,734	145,543	0.0	0.0	0.0	110.0	157.8
3. 特別損失	2,740,200	5,831,899	3,554,882	0.2	0.3	0.2	77.1	164.1
(1) 臨 時 損 失	-	-	161,000	-	-	0.0	皆減	皆減
(2) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	722,200	780,623	354,982	0.0	0.0	0.0	203.4	219.9
(3) 特 別 修 繕 費	2,018,000	1,855,000	2,661,600	0.1	0.1	0.2	75.8	69.7
(4) その他特別損失	-	3,196,276	377,300	-	0.2	0.0	皆減	847.1
小 計	1,292,201,934	1,336,962,012	1,368,899,412	72.2	72.5	87.3	94.4	97.7
当年度純利益	497,336,626	505,933,467	198,871,147	27.8	27.5	12.7	250.1	254.4
合 計	1,789,538,560	1,842,895,479	1,567,770,559	100.0	100.0	100.0	114.1	117.5

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			27	26
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 営業収益	601,923,560	605,280,787	609,428,289	33.6	32.8	38.9	98.8	99.3
(1) 下水道使用料	551,471,660	554,157,587	556,922,389	30.8	30.1	35.5	99.0	99.5
(2) 負 担 金	50,446,000	51,120,000	52,494,000	2.8	2.8	3.3	96.1	97.4
(3) その他営業収益	5,900	3,200	11,900	0.0	0.0	0.0	49.6	26.9
2. 営業外収益	1,185,455,920	1,234,489,250	955,209,174	66.2	67.0	60.9	124.1	129.2
(1) 受取利息及び 配 当 金	99,788	100,000	89,305	0.0	0.0	0.0	111.7	112.0
(2) 負 担 金	876,886,000	924,657,000	921,731,000	49.0	50.2	58.8	95.1	100.3
(3) 補 助 金	15,068,000	16,739,000	17,144,000	0.8	0.9	1.1	87.9	97.6
(4) 長期前受金戻入	277,473,020	277,062,059	-	15.5	15.0	-	皆増	皆増
(5) 雑 収 益	15,929,112	15,931,191	16,244,869	0.9	0.9	1.0	98.1	98.1
3 特別利益	2,159,080	3,125,442	3,133,096	0.1	0.2	0.2	68.9	99.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	9,000	-	-	0.0	-	-	皆増
(2) 受 入 補 償 金	2,159,080	1,852,482	3,133,096	0.1	0.1	0.2	68.9	59.1
(3) その他特別利益	-	1,263,960	-	-	0.1	-	-	皆増
小 計	1,789,538,560	1,842,895,479	1,567,770,559	100.0	100.0	100.0	114.1	117.5
合 計	1,789,538,560	1,842,895,479	1,567,770,559	100.0	100.0	100.0	114.1	117.5

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)		
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度	
1. 営業費用	42,972,260	64,860,069	65,338,992	100.0	100.0	100.0	65.8	99.3	966,193,753
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	47,077,013
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	596,410
(3) 処 理 場 費	9,040	6,780	2,260	0.0	0.0	0.0	400.0	300.0	53,911,779
(4) 総 係 費	42,963,220	64,853,289	65,336,732	100.0	100.0	100.0	65.8	99.3	148,630,295
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	712,718,480
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,259,776
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	280,295,721
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-	-	-	-	-	280,135,678
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	160,043
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,740,200
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	722,200
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,018,000
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	42,972,260	64,860,069	65,338,992	100.0	100.0	100.0	65.8	99.3	1,249,229,674

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (25年度基準)		金額			
26年度	25年度	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	27年度	26年度	25年度	
960,412,654	971,406,110	77.3	75.5	74.5	99.5	98.9	1,009,166,013	1,025,272,723	1,036,745,102	
46,824,750	43,044,493	3.8	3.7	3.3	109.4	108.8	47,077,013	46,824,750	43,044,493	
719,560	707,725	0.0	0.1	0.1	84.3	101.7	596,410	719,560	707,725	
51,396,584	56,723,604	4.3	4.0	4.4	95.0	90.6	53,920,819	51,403,364	56,725,864	
148,800,388	160,779,612	11.9	11.7	12.3	92.4	92.5	191,593,515	213,653,677	226,116,344	
709,857,107	707,213,634	57.1	55.8	54.3	100.8	100.4	712,718,480	709,857,107	707,213,634	
2,814,265	2,937,042	0.3	0.2	0.2	111.0	95.8	3,259,776	2,814,265	2,937,042	
305,137,390	328,599,428	22.4	24.0	25.2	85.3	92.9	280,295,721	305,137,390	328,599,428	
304,907,656	328,453,885	22.4	24.0	25.2	85.3	92.8	280,135,678	304,907,656	328,453,885	
229,734	145,543	0.0	0.0	0.0	110.0	157.8	160,043	229,734	145,543	
5,831,899	3,554,882	0.2	0.5	0.3	77.1	164.1	2,740,200	5,831,899	3,554,882	
-	161,000	-	-	0.0	皆減	皆減	-	-	161,000	
780,623	354,982	0.1	0.1	0.0	203.4	219.9	722,200	780,623	354,982	
1,855,000	2,661,600	0.2	0.1	0.2	75.8	69.7	2,018,000	1,855,000	2,661,600	
3,196,276	377,300	-	0.3	0.0	皆減	847.1	-	3,196,276	377,300	
1,271,381,943	1,303,560,420	100.0	100.0	100.0	95.8	97.5	1,292,201,934	1,336,242,012	1,368,899,412	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
給 料	21,063,900	21,584,800	20,438,100	1.6	1.6	1.5	103.1	105.6
手 当	8,715,293	10,050,961	13,442,505	0.7	0.8	1.0	64.8	74.8
賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,018,000	310,400	-	0.2	0.2	-	皆増	皆増
賃 金	1,612,408	1,664,668	1,657,668	0.1	0.1	0.1	97.3	100.4
報 酬	17,500	16,249	13,750	0.0	0.0	0.0	127.3	118.2
法 定 福 利 費	6,824,815	7,001,180	6,967,027	0.5	0.5	0.5	98.0	100.5
退 職 給 付 費	2,482,844	22,174,460	23,308,692	0.2	1.7	1.7	10.7	95.1
旅 費	36,892	31,208	52,262	0.0	0.0	0.0	70.6	59.7
報 償 費	126,200	133,500	326,800	0.0	0.0	0.0	38.6	40.9
被 服 費	46,491	45,733	47,067	0.0	0.0	0.0	98.8	97.2
備 消 品 費	466,484	424,220	556,180	0.0	0.0	0.0	83.9	76.3
燃 料 費	288,613	326,909	298,369	0.0	0.0	0.0	96.7	109.6
光 熱 水 費	786,039	782,301	745,865	0.1	0.1	0.1	105.4	104.9
印 刷 製 本 費	88,050	175,900	393,064	0.0	0.0	0.0	22.4	44.8
通 信 運 搬 費	2,918,591	2,964,588	2,350,680	0.2	0.2	0.2	124.2	126.1
委 託 料	46,373,755	46,576,520	56,331,027	3.6	3.5	4.1	82.3	82.7
手 数 料	11,695,810	10,428,067	14,680,817	0.9	0.8	1.1	79.7	71.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,273,573	2,277,961	1,598,425	0.2	0.2	0.1	142.2	142.5

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
修 繕 費	25,594,635	22,658,348	19,637,670	2.0	1.7	1.9	130.3	115.4
路 面 復 旧 費	1,058,500	1,120,000	411,000	0.1	0.1	0.0	257.5	272.5
動 力 費	20,228,025	21,667,041	20,439,483	1.6	1.6	1.5	99.0	106.0
補 償 金	-	311,000	-	-	0.0	-	-	皆増
研 修 費	16,488	8,403	21,246	0.0	0.0	0.0	77.6	39.6
食 糧 費	-	2,778	6,192	-	0.0	0.0	皆減	44.9
会費及び負担金	134,138,620	136,730,888	142,678,152	10.4	10.2	10.4	94.0	95.8
保 險 料	170,671	182,877	192,385	0.0	0.0	0.0	88.7	95.1
租 税 課 金	-	6,600	-	-	0.0	-	-	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,145,560	870,191	-	0.2	0.1	-	皆増	皆増
減 価 償 却 費	712,718,480	709,857,107	707,213,634	55.2	53.1	51.7	100.8	100.4
固 定 資 産 除 却 費	3,259,776	2,814,265	2,937,042	0.3	0.2	0.2	111.0	95.8
企 業 債 利 息	280,135,678	304,907,656	328,453,885	21.7	22.8	24.0	85.3	92.8
そ の 他 雑 支 出	160,043	229,734	145,543	0.0	0.0	0.0	110.0	157.8
臨 時 損 失	-	-	161,000	-	-	0.0	皆減	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	722,200	780,623	354,982	0.1	0.1	0.0	203.4	219.9
そ の 他 特 別 修 繕 費	2,018,000	1,855,000	2,661,600	0.2	0.1	0.2	75.8	69.7
そ の 他 特 別 損 失	-	3,196,276	377,300	-	0.2	0.0	皆減	847.1
合 計	1,292,201,934	1,336,962,012	1,368,899,412	100.0	100.0	100.0	94.4	97.7

第5表

貸借対象表

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	27年度	26年度	25年度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 固定資産	24,716,264,087	25,182,332,385	25,744,862,302	97.2	97.5	97.9	96.0	97.8
(1) 有形固定資産	22,208,607,825	22,646,799,700	23,179,130,908	87.3	87.7	88.2	95.8	97.7
(2) 無形固定資産	2,507,656,262	2,535,532,685	2,565,731,394	9.9	9.8	9.8	97.7	98.8
2. 流動資産	719,399,517	639,181,731	548,547,434	2.8	2.5	2.1	131.1	116.5
(1) 現金及び預金	622,518,503	535,887,420	475,657,108	2.4	2.1	1.8	130.9	112.7
(2) 未収金	81,279,030	103,279,124	72,886,023	0.3	0.4	0.3	111.5	141.7
(3) 前払費用	1,984	15,187	4,303	0.0	0.0	0.0	46.1	352.9
(4) 前払金	15,600,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
資 産 合 計	25,435,663,604	25,821,514,116	26,293,409,736	100.0	100.0	100.0	96.7	98.2

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位: 円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率			すう勢比率 (25年度基準)	
	金 額			27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
	27年度	26年度	25年度					
1. 固定負債	11,056,594,781	11,900,322,071	830,085,956	43.5	46.1	3.2	1,332.0	1,433.6
(1) 企業債	11,051,629,093	11,897,839,227	830,085,956	43.4	46.1	3.2	1,331.4	1,433.3
(2) 引当金	4,965,688	2,482,844	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
2. 流動負債	1,206,135,761	1,237,814,370	87,794,618	4.7	4.8	0.3	1,373.8	1,409.9
(1) 企業債	1,078,210,134	1,136,886,555	-	4.2	4.4	-	皆増	皆増
(2) 未払金	118,772,456	71,267,438	57,070,760	0.5	0.3	0.2	208.1	124.9
(3) 未払費用	5,535,171	25,956,377	30,123,858	0.0	0.1	0.1	18.4	86.2
(4) 預り金	600,000	600,000	600,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(5) 引当金	3,018,000	3,104,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
3. 繰延収益	9,445,420,192	9,609,966,759	-	37.1	37.2	-	皆増	皆増
(1) 長期前受金	9,445,420,192	9,609,966,759	-	37.1	37.2	-	皆増	皆増
負債合計	21,708,150,734	22,748,103,200	917,880,574	85.3	88.1	3.5	2,365.0	2,478.3
3. 資本金	1,740,224,651	210,587,166	13,330,260,966	6.8	0.8	50.7	13.1	1.6
(1) 自己資本金	1,740,224,651	210,587,166	210,587,166	6.8	0.8	0.8	826.4	100.0
(2) 借入資本金	-	-	13,119,673,800	-	-	49.9	皆減	皆減
4. 剰余金	1,987,288,219	2,862,823,750	12,045,268,196	7.8	11.1	45.8	16.5	23.8
(1) 資本剰余金	952,704,508	795,939,180	11,589,749,548	3.7	3.1	44.1	8.2	6.9
(2) 利益剰余金	1,034,583,711	2,066,884,570	455,518,648	4.1	8.0	1.7	227.1	453.7
資本合計	3,727,512,870	3,073,410,916	25,375,529,162	14.7	11.9	96.5	14.7	12.1
負債資本合計	25,435,663,604	25,821,514,116	26,293,409,736	100.0	100.0	100.0	96.7	98.2

第6表

損益分岐点費用分解計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	下水道使用料	551,471,660	固定費 F	F S %	
	負担金	50,446,000			
	その他営業収益	5,900			
	営業収益計(売上高) S	601,923,560			
II 営業 費用	給料	21,063,900	21,063,900	3.50	
	手当	8,715,293	8,715,293	1.45	
	賞与引当金繰入額	3,018,000	3,018,000	0.50	
	賃金	1,612,408	1,612,408	0.27	
	報酬	17,500	17,500	0.00	
	法定福利費	6,824,815	6,824,815	1.13	
	退職給付費	2,482,844	2,482,844	0.41	
	旅費	36,892			
	報償費	126,200			
	被服費	46,491			
	備用品費	466,484			
	燃料費	288,613			
	光熱水費	786,039			
	印刷製本費	88,050			
	通信運搬費	2,918,591			
	委託料	46,373,755	46,373,755	7.70	
	手数料	11,695,810			
	使用料及び賃借料	2,273,573			
	修繕費	25,594,635	25,594,635	4.25	
	路面復旧費	1,058,500			
	動力費	20,228,025			
	研修費	16,488			
	会費及び負担金	134,138,620			
	保険料	170,671			
	貸倒引当金繰入額	3,145,560			
	減価償却費	712,718,480	712,718,480	118.41	
資産減耗費	3,259,776				
小計	1,009,166,013	828,421,630	137.63		
営業利益	△ 407,242,453				
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	280,135,678	280,135,678	46.54	
	雑支出	160,043	160,043	0.03	
	小計	280,295,721	280,295,721	46.57	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	99,788	99,788	0.02	
	負担金	876,886,000	876,886,000	145.68	
	補助金	15,068,000	15,068,000	2.50	
	長期前受金戻入			0.00	
	雑収益	15,929,112	15,929,112	2.65	
小計	907,982,900	907,982,900	150.85		
経常利益	220,444,726				
特別 損益の 部	V 特別 損失	過年度損益修正損	722,200	722,200	0.12
		特別修繕費	2,018,000		
		その他特別損失	0	0	0.00
	小計	2,740,200	722,200	0.12	
VI 特別 利益	受入補償金	2,159,080	2,159,080	0.36	
	小計	2,159,080	2,159,080	0.36	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		219,863,606	199,297,571	固定費比率 33.11%	

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入(み

下水道事業 (単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
36,892	0.01
126,200	0.02
46,491	0.01
466,484	0.08
288,613	0.05
786,039	0.13
88,050	0.01
2,918,591	0.48
11,695,810	1.94
2,273,573	0.38
1,058,500	0.18
20,228,025	3.36
16,488	0.00
134,138,620	22.28
170,671	0.03
3,145,560	0.52
3,259,776	0.54
180,744,383	30.03
0	
0	
2,018,000	0.34
2,018,000	0.34
182,762,383	変動費比率 30.36%

なし償却制度廃止に伴う収益化分)を収益から除外した。

第7表

經營分析表

項 目		27年度	26年度	25年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6
	2. 營業收益總利益率(%)	31.5	32.8	27.2
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 67.7	△ 69.5	△ 70.1
	4. 營業收益經常利益率(%)	82.7	84.0	32.7
	5. 自己資本經常利益率(%)	13.4	16.5	1.6
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	78,781	79,165	79,560
	7. 人件費水準(円)	511,575	772,144	777,845
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	3,143,559	3,205,682	3,281,253
安 全 性	9. 自己資本比率(%)	14.7	11.9	46.6
	10. 負債比率(%)	582.4	740.2	114.5
	11. 流動比率(%)	59.6	51.6	624.8
	12. 当座比率(%)	58.4	51.6	624.8
	13. 固定比率(%)	663.1	819.4	210.1
	14. 固定長期適合率(%)	167.2	168.2	98.2
活 動 性	15. 經營資本回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	16. 固定資産回轉率(回)	0.02	0.02	0.02
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	9.97	9.90	9.93
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	167.7	169.5	170.1
	20. 營業收益支払利息比率(%)	46.5	50.4	53.9
	21. 總費用減価償却比率(%)	55.2	53.3	51.8
	22. 總費用人件費比率(%)	3.3	4.9	4.8

下水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延勘定)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)}}{\text{營業收益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(下水道使用料)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額 (有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計+借入資本金)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)+固定負債+借入資本金}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{營業收益}}{(\text{期首經營資本}+\text{期末經營資本}) \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業收益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)}) \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業收益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額}) \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業收益}}{(\text{期首營業未収金}+\text{期末營業未収金}) \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{販売管理費(營業費用)}}{\text{營業收益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業收益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

